

1. 事業名等

事業コード 78

事業名	農業委員会事務運営事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	産業観光課	課長名	玉那覇 勝也	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	庶務係(農業委員会)				款	6 農業水産業費
まちづくり基本条例	第7条 豊かで活力のあるまちづくり				項	1 農業費
まちづくり指針	(1) 農業の振興				目	1 農業委員会費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	農地、農地所有者や農業従事者等		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	農地行政における公正な審査により効率的な農地利用を図ると共に、担い手への農地利用の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進により、「今、耕せる農地を、耕せるうちに、耕せる人へ、次の農業者へバトンをつなぐ」		
事業の内容	○農地法に基づく農地の売買・賃借等による権利移動の許可申請の可否決定。農地転用許可申請の意見決定及び町内すべての農地の利用状況調査。○中間管理機構と連携による担い手への農地の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消。○農業者の代表として行政機関への意見提出、農業新聞及び農業者年金の加入促進。○その他農地又は農政に関する事業		
事業期間	年度～	年度	総事業費 千円
根拠法令等	農地法、農業委員会等に関する法律	関連計画等	
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和5年度の実績・成果

【農地法に基づく農地の権利移動等の事務処理状況】							
区分		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
3条	許可申請	13 件	23,648 ㎡	12 件	17,353 ㎡	23 件	25,116 ㎡
	転用届出	8 件	4,307 ㎡	7 件	3,293 ㎡	14 件	7,737 ㎡
4条	転用許可申請	6 件	1,402 ㎡	5 件	1,621 ㎡	5 件	1,060 ㎡
	転用届出	29 件	10,480 ㎡	37 件	11,398 ㎡	41 件	19,938 ㎡
5条	転用許可申請	31 件	21,637 ㎡	28 件	12,478 ㎡	16 件	10,051 ㎡

【農地の最適化活動】			
区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
遊休農地の面積(㎡)	736,483	573,360	579,923

【農地パトロール及び利用状況調査等】

- ・町内全農地の利用状況調査(約5,000筆)
- ・遊休農地所有者への中間管理機構への貸付誘導 等

【その他】・委員改選 ⇒ 新たに農業委員12名、農地利用最適化推進委員5名を任命。

- ・非農地判断 ⇒ 山林原野化している農地について、農地台帳から除外。(417筆。約37ha)

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

	補助率	4 年度決算		5 年度決算		次 年度繰越
事業費	-	19,766	事業費	18,991	事業費	
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	財源内訳	国庫支出金
	県支出金	8,831	財源内訳	県支出金	財源内訳	県支出金
	地方債		財源内訳	地方債	財源内訳	地方債
	その他	267	財源内訳	その他	財源内訳	その他
一般財源	-	10,668	一般財源	11,143	一般財源	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☒ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	町内全農地の利用状況調査を行っているが、多くの違反転用や遊休農地が見受けられる。農地の適正な利用を促す必要がある。 農地法に基づく、農地の権利移動、利用状況を適切に把握し、委員としての役割を果たすことが重要。また、農地利用の見込みがない農地については多面的利用への促進及び非農地判断を行い、農地台帳の整理に取り組むとともに、次回改選に向けて委員定数の見直しを検討する必要がある。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
・農業委員・農地利用最適化推進委員の報酬、能率給、旅費、費用弁償 ・会計年度任用職員の報酬・手当・共済費 ・各種団体負担金・会費 ・農地・農政事務に関する諸経費 ・非農地判断通知	・農業委員・農地利用最適化推進委員の報酬、能率給、旅費、費用弁償 ・会計年度任用職員の報酬・手当・共済費 ・各種団体負担金・会費 ・農地・農政事務に関する諸経費	・農業委員・農地利用最適化推進委員の報酬、能率給、旅費、費用弁償 ・会計年度任用職員の報酬・手当・共済費 ・各種団体負担金・会費 ・農地・農政事務に関する諸経費 ・委員改選(任期3年) 帽子、上着等 100千円	・農業委員・農地利用最適化推進委員の報酬、能率給、旅費、費用弁償 ・会計年度任用職員の報酬・手当・共済費 ・各種団体負担金・会費 ・農地・農政事務に関する諸経費 ・タブレット購入(5年毎) 5台 2,000千円

(単位:千円)

	6 年度当初予算		7 年度計画		8 年度計画		9 年度計画
事業費	19,933	事業費	19,933	事業費	20,033	事業費	21,933
財源内訳	国庫支出金	財源内訳	国庫支出金	財源内訳	国庫支出金	財源内訳	国庫支出金
	県支出金	8,080	財源内訳	県支出金	6,000	財源内訳	県支出金
	地方債		財源内訳	地方債		財源内訳	地方債
	その他	205	財源内訳	その他	150	財源内訳	その他
一般財源	11,648	一般財源	13,783	一般財源	13,883	一般財源	15,783

1. 事業名等

事業コード 80

事業名	農業振興事務運営事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続
担当課	産業観光課	課長名	玉那覇 勝也	会計	1 一般会計
担当係	農林水産係			款	6 農業水産業費
まちづくり基本条例	第7条 豊かで活力のあるまちづくり			項	1 農業費
まちづくり指針	(1) 農業の振興			目	3 農業振興費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)		農産物生産者及び消費者			
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)		農産物の生産拡大を図るために、生産者への支援を行い農業振興に努める。			
事業の内容		①農業振興推進委員報酬 ⑤各種団体への補助事業 ②ミバエ地上防除委託事業 ⑥農地中間管理事業業務 ③農業施設設置補助事業 ⑦国の地方創生臨時交付金事業 ④農薬購入補助事業 ⑧荒廃農地利活用促進事業			
事業期間	年度～		年度	総事業費	千円
根拠法令等				関連計画等	西原農業振興地域整備計画
国土強靱化地域計画位置付の要否		否	左記計画に基づく取組の交付金等名称		

3. 令和5年度の実績・成果

【ミバエ地上防除委託事業】

令和3年度		令和4年度		令和5年度	
4 回	318 千円	4 回	462 千円	4 回	547 千円

【農業施設設置補助事業】

令和3年度		令和4年度		令和5年度	
0 件	0 千円	0 件	0 千円	0 件	0 千円

【農業購入補助事業】※令和5年10～2月分は地方創生臨時交付金を活用。

令和3年度		令和4年度		令和5年度	
12 件	485 千円	441 件	477 千円	197 件	205 千円

【荒廃農地利活用促進事業】

令和3年度		令和4年度		令和5年度	
0 件	0 千円	1 件	342 千円	2 件	561 千円

【農地中間管理機構を活用した実績】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
農用地借受者数(人)	18	27	30
集積面積(ha)	5.4	3.7	3.6

【西原農業振興地域整備計画全体見直し業務委託】

	平成22年度	平成29年度	令和5年度
農用地区域(ha)	317.4	302	272

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4 年度決算			5 年度決算			次 年度繰越
事業費		-	8,067	事業費		10,409	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	662			県支出金	1,019		県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他	1,270			その他	1,270		その他	
	一般財源	-	6,135		一般財源	8,120		一般財源	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

☒ 現状維持
☐ 見直して継続
☐ 拡大
☐ 縮小
☐ 事業統合
☐ 手段見直し
☐ 廃止・休止
☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・青年層の新規就農者がなかなかおらず、また、新規就農者自体も少ないことが課題となっている。
・令和2年12月に農水産物流通・加工・観光拠点施設(愛称:西原さわふじマルシェ)が開業されており、農業振興に今後も力を入れていく必要があるため農業用水の確保等、振興策について積極的に取り組む。
・耕作放棄地対策に関しては今後も継続して実施する必要がある。このため中間管理事業を活用し配置している農地調整員と連携を図り、耕作放棄地対策及び農地あっせんについても継続して取り組んでいく。また、集積面積:年3ha(ヘクタール)を目標に取組む。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
(1)農業振興推進協議会 (2)経営・生産対策推進会議(人・農地プラン検討会) (3)ミバエ地上防除 (4)農業共済補助 (5)担い手総合支援事業 (6)農業生産振興補助金 (7)生活研究会補助 (8)JA部会補助 (9)農地中間管理事業 (10)農業用機械購入	(1)農業振興推進協議会 (2)経営・生産対策推進会議(人・農地プラン検討会) (3)ミバエ地上防除 (4)農業共済補助 (5)担い手総合支援事業 (6)農業生産振興補助金 (7)生活研究会補助 (8)JA部会補助 (9)農地中間管理事業 (10)車検2台 (11)農業用機械購入 853農水産物流通・加工・観光拠点施設管理事業を統合	(1)農業振興推進協議会 (2)経営・生産対策推進会議(地域計画検討会) (3)ミバエ地上防除 (4)農業共済補助 (5)担い手総合支援事業 (6)農業生産振興補助金 (7)生活研究会補助 (8)JA部会補助 (9)農地中間管理事業 (10)農業用機械購入 853農水産物流通・加工・観光拠点施設管理事業を統合	(1)農業振興推進協議会 (2)経営・生産対策推進会議(地域計画検討会) (3)ミバエ地上防除 (4)農業共済補助 (5)担い手総合支援事業 (6)農業生産振興補助金 (7)生活研究会補助 (8)JA部会補助 (9)農地中間管理事業 (10)車検2台 (11)農業用機械購入 853農水産物流通・加工・観光拠点施設管理事業を統合

(単位:千円)

		6 年度当初予算			7 年度計画			8 年度計画			9 年度計画
事業費		7,137	事業費		8,014	事業費		7,564	事業費		8,014
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	647		県支出金	647		県支出金	647		県支出金	647
	地方債			地方債			地方債			地方債	
	その他	1,286		その他	2,016		その他	2,016		その他	2,016
	一般財源	5,204		一般財源	5,351		一般財源	4,901		一般財源	5,351

1. 事業名等

事業コード

81

事業名	畜産事務運営事業		事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続
担当課	産業観光課	課長名	玉那覇 勝也	
担当係	農林水産係		会計	1 一般会計
まちづくり基本条例	第7条 豊かで活力のあるまちづくり		款	6 農業水産業費
まちづくり指針	(1) 農業の振興		項	1 農業費
			目	4 畜産業費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	主要家畜(牛・豚・鶏・山羊)の生産農家				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	町の補助により畜産農家の経営支援を図る。				
事業の内容	①家畜の伝染病を予防するため、豚・牛・鶏等の伝染病予防注射手数料の補助 ②財政援助団体への補助金交付 ③中部地区人工授精センター等への負担金納付 ④優良種畜を導入促進のため、導入にしたものに対し補助金を交付する。 ⑤肉用牛に増殖を図るため、子牛を生産したものにに対し補助金を交付する。				
事業期間	年度～	年度	総事業費	千円	
根拠法令等	①家畜伝染病予防法 ②西原町農業生産振興補助金交付要綱		関連計画等		
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和5年度の実績・成果

【種畜購入補助事業】							
令和3年度			令和4年度			令和5年度	
2	頭	455 千円	2	頭	455 千円	0	頭 0 千円
【子牛生産奨励助成事業】							
令和3年度			令和4年度			令和5年度	
130	頭	480 千円	157	頭	480 千円	0	頭 0 千円

※令和5年度は、地方創生臨時交付金を活用して優良種畜導入補助と生産奨励補助を行ったため、本事業での実績なし。

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4 年度決算			5 年度決算			次 年度繰越
事業費		-	1,560	事業費		546			
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	1			県支出金	2			
	地方債				地方債				
	その他				その他				
	一般財源	-	1,559		一般財源	544			0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☒ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	・感染症による畜産業への影響は甚大であり、予防は重要である。継続した家畜防疫に対する補助を行う。 ・優良種畜の導入を促進するため一括交付金を活用して優良母牛導入及び優良種付補助を行う。 ・畜産農家の意欲と生産性向上を図るため一括交付金を活用して町畜産共進会を開催する。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
(1)感染症による畜産業の衰退を防ぐ為、家畜予防接種を継続	(1)感染症による畜産業の衰退を防ぐ為、家畜予防接種を継続	(1)感染症による畜産業の衰退を防ぐ為、家畜予防接種を継続	(1)感染症による畜産業の衰退を防ぐ為、家畜予防接種を継続
(2)町内の畜産団体(財政援助団体)への補助金交付	(2)町内の畜産団体(財政援助団体)への補助金交付	(2)町内の畜産団体(財政援助団体)への補助金交付	(2)町内の畜産団体(財政援助団体)への補助金交付
(3)町外畜産関係団体への負担金納付	(3)町外畜産関係団体への負担金納付	(3)町外畜産関係団体への負担金納付	(3)町外畜産関係団体への負担金納付
(4)一括交付金を活用して優良母牛導入及び優良種付補助を行う	(4)一括交付金を活用して優良母牛導入及び優良種付補助を行う	(4)一括交付金を活用して優良母牛導入及び優良種付補助を行う	(4)一括交付金を活用して優良母牛導入及び優良種付補助を行う
(5)一括交付金を活用して町畜産共進会の運営補助金を交付する	(5)一括交付金を活用して町畜産共進会の運営補助金を交付する	(5)一括交付金を活用して町畜産共進会の運営補助金を交付する	(5)一括交付金を活用して町畜産共進会の運営補助金を交付する

(単位:千円)

		6 年度当初予算			7 年度計画			8 年度計画			9 年度計画
事業費		4,065	事業費		4,065	事業費		4,065	事業費		4,065
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	2,740		県支出金	2,740		県支出金	2,740		県支出金	2,740
	地方債			地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他			その他	
	一般財源	1,325		一般財源	1,325		一般財源	1,325		一般財源	1,325

1. 事業名等

事業コード 390

事業名	農業事務運営事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続
担当課	産業観光課	課長名	玉那覇 勝也	会計	1 一般会計
担当係	農林水産係			款	6 農業水産業費
まちづくり基本条例	第7条 豊かで活力のあるまちづくり			項	1 農業費
まちづくり指針	(1) 農業の振興			目	2 農業総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	農林漁業・商工観光従事者			
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	産業観光課の円滑な事務事業運営のため			
事業の内容	・産業観光課全般の庶務的業務			
事業期間	年度～	年度	総事業費	千円
根拠法令等			関連計画等	
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称		

3. 令和5年度の実績・成果

【主な事業内容】	
1	消耗品費(産業観光課全般)
2	修繕費(車輛等)
3	通信費(産業観光課全般)
4	複写機賃借料(産業観光課)長期継続契約

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

	補助率	4 年度決算		5 年度決算		次 年度繰越
事業費	-	467	事業費	729	事業費	
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	財源内訳	国庫支出金
	県支出金			県支出金		県支出金
	地方債			地方債		地方債
	その他	10		その他		その他
	一般財源	457		一般財源		一般財源
				729		0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☐ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	・令和6年度予算より事業番号80農業振興事務運営事業に統合

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画

(単位:千円)

	6 年度当初予算		7 年度計画		8 年度計画		9 年度計画
事業費	0	事業費	0	事業費	0	事業費	0
財源内訳	国庫支出金	財源内訳	国庫支出金	財源内訳	国庫支出金	財源内訳	国庫支出金
	県支出金		県支出金		県支出金		県支出金
	地方債		地方債		地方債		地方債
	その他		その他		その他		その他
	一般財源		一般財源		一般財源		一般財源
	0		0		0		0

1. 事業名等

事業名	さとうきび振興事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続
担当課	産業観光課	課長名	玉那覇 勝也	会計	1 一般会計
担当係	農林水産係			款	6 農業水産業費
まちづくり基本条例	第7条 豊かで活力のあるまちづくり			項	1 農業費
まちづくり指針	(1) 農業の振興			目	3 農業振興費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)		さとうきび生産農家			
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)		さとうきび農家の生産基盤の強化・安定を図る。			
事業の内容		・さとうきび病害虫(害獣)のガイダー、野鼠の一斉防除のため、さとうきび農家に農業を無償配布する。 ・さとうきびの生産の安定と品質の向上及び、新品種の普及促進を図るため、さとうきび原苗圃及び採苗圃を設置する。 ・株出さとうきびの更新を奨励し、単収の増大と品質の向上を図るため、予算の範囲内で農業生産振興補助金を交付する。			
事業期間	年度～	年度	総事業費	千円	
根拠法令等			関連計画等		
国土強靱化地域計画位置付の要否		否	左記計画に基づく取組の交付金等名称		

3. 令和 5 年度の実績・成果

【ガイダー、ヤソ防除農業代】											
令和3年度				令和4年度				令和5年度			
2 回		332千円		2 回		287千円		2 回		250千円	
【株出さとうきび更新実績】											
令和3年度				令和4年度				令和5年度			
春 植		夏 植		春 植		夏 植		春 植		夏 植	
筆数	面積	筆数	面積	筆数	面積	筆数	面積	筆数	面積	筆数	面積
30	8,949坪	3	1,816坪	24	5,176坪	2	350坪	20	5,841坪	5	2,390坪
合計		33	10,765坪	合計		26	5,526坪	合計		25	8,231坪
※令和5年度は、地方創生臨時交付金を活用して株出し更新補助を実施した。											
【さとうきび原苗圃・採苗圃設置実績】											
令和3年度				令和4年度				令和5年度			
春 植		夏 植		春 植		夏 植		春 植		夏 植	
原苗圃	採苗圃	原苗圃	原苗圃	原苗圃	採苗圃	原苗圃	原苗圃	採苗圃	原苗圃	採苗圃	原苗圃
10 a	0 a	5 a	10 a	0 a	5 a	10 a	0 a	5 a	10 a	0 a	5 a
			令和3/令和4年期		令和4/令和5年期		令和5/令和6年期				
さとうきび生産量			1,566		1,400		890				

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4 年度決算			5 年度決算			次 年度繰越
事業費		-	1,462	事業費		1,090	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金		275		県支出金	293		県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他			その他	
	一般財源	-	1,187		一般財源	797		一般財源	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

☒ 現状維持
☐ 見直しで継続
☐ 拡大
☐ 縮小
☐ 事業統合
☐ 手段見直し
☐ 廃止・休止
☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

農家の高齢化と担い手不足が深刻であるが、基幹作物であるサトウキビを守るため、現状の水準での補助が不可欠である。前年度は台風被害や植え付け時の大雨被害があったので生産量が減少した。
①さとうきびは本町の重要な基幹作物であり、生産基盤の強化と生産の安定を図る。 ②株出回数の増加や、旧品種の継続栽培に伴う減産、品質の低下を防ぐため、県の奨励品種を安定供給するための原苗圃・採苗圃の設置と、古株の更新を促進する株出しさとうきび更新の補助が必要である。 ③病害虫の一斉防除農業の無償配布については、さとうきび経営安定対策との関連で、さとうきび増産のため引き続き無償配布が必要である。 ④ゆがふ製糖工場の老朽化に伴う建設負担金が発生する可能性あり。(町負担2億円程度)

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
(1)さとうきび病害虫等被害を抑える為、一斉防除の継続 (2)沖縄県奨励品種の普及 (3)沖縄県奨励品種種苗配布計画の見直しの検討 (4)さとうきび新植更新補助金 (5)各種団体への補助金及び負担金の納付	(1)さとうきび病害虫等被害を抑える為、一斉防除の継続 (2)沖縄県奨励品種の普及 (3)沖縄県奨励品種種苗配布計画の見直しの検討 (4)さとうきび新植更新補助金 (5)各種団体への補助金及び負担金の納付	(1)さとうきび病害虫等被害を抑える為、一斉防除の継続 (2)沖縄県奨励品種の普及 (3)沖縄県奨励品種種苗配布計画の見直しの検討 (4)さとうきび新植更新補助金 (5)各種団体への補助金及び負担金の納付	(1)さとうきび病害虫等被害を抑える為、一斉防除の継続 (2)沖縄県奨励品種の普及 (3)沖縄県奨励品種種苗配布計画の見直しの検討 (4)さとうきび新植更新補助金 (5)各種団体への補助金及び負担金の納付

(単位:千円)

		6 年度当初予算			7 年度計画			8 年度計画			9 年度計画
事業費		1,380	事業費		1,880	事業費		1,880	事業費		1,880
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	299		県支出金	299		県支出金	299		県支出金	299
	地方債			地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他			その他	
	一般財源	1,081		一般財源	1,581		一般財源	1,581		一般財源	1,581

1. 事業名等

事業名	農業次世代人材投資事業		事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続
担当課	産業観光課	課長名	玉那覇 勝也	
担当係	農林水産係		予 算 科 目	1 一般会計
まちづくり基本条例	第7条 豊かで活力のあるまちづくり		款	6 農業水産業費
まちづくり指針	(1) 農業の振興		項	1 農業費
			目	3 農業振興費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	「西原町 人と農地プラン」に位置づけされている認定新規就農者(就農時45歳未満)			
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	若い人の就農への意欲を高め、就農後も安心して農業を継続するため、経営が安定しない就農直後の所得が確保できるよう、1人あたり年間上限150万円(最長5年間)を給付して支援する。			
事業の内容	就農直後(5年以内)の青年新規就農者に対する給付金の給付を最長5年間、年間上限150万円を給付する。 ※制度改定により、4～5年目は年間上限120万円			
事業期間	年度～	年度	総事業費	千円
根拠法令等	西原町農業次世代人材投資事業資金交付要綱	関連計画等		
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称		

3. 令和5年度の実績・成果

● 農業次世代人材投資事業(経営開始型) 対象:認定新規就農者 令和3年度までの認定者が対象 令和4年度からは新規就農育成総合対策事業へ移行			
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
受給者	4 人	2 人	2 人
累計受給者	14 人	14 人	14 人

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

	補助率	4 年度決算		5 年度決算		次 年度繰越
事業費	-	1,500	事業費	3,000	事業費	
財源内訳			財源内訳		財源内訳	
国庫支出金			国庫支出金		国庫支出金	
県支出金	10/10	1,500	県支出金	3,000	県支出金	
地方債			地方債		地方債	
その他			その他		その他	
一般財源	-	0	一般財源	0	一般財源	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

☒ 現状維持
☐ 見直して継続
☐ 拡大
☐ 縮小
☐ 事業統合
☐ 手段見直し
☐ 廃止・休止
☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・令和3年度までに事業採択した担い手育成について、令和8年度まで給付を行う。 ・令和4年度以降採択者は、新規就農者育成総合対策事業にて執行していく。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
(1)半年ごとの就農状況報告の提出依頼 (2)ほ場(畑)の確認及び面談 (3)資金の給付 (4)中間評価及び振り返り評価の実施 (5)新規就農者の相談 ※交付予定 (4年目からは年1,200千円) 継続 2名×750千円前期分 2名×600千円後期分	(1)半年ごとの就農状況報告の提出依頼 (2)ほ場(畑)の確認及び面談 (3)資金の給付 (4)中間評価及び振り返り評価の実施 (5)新規就農者の相談 ※交付予定 (4年目からは年1,200千円) 継続 2名×1,200千円	(1)半年ごとの就農状況報告の提出依頼 (2)ほ場(畑)の確認及び面談 (3)資金の給付 (4)中間評価及び振り返り評価の実施 (5)新規就農者の相談 ※交付予定 (4年目からは年1,200千円) 継続 2名×600千円前期分	

(単位:千円)

	6 年度当初予算		7 年度計画		8 年度計画		9 年度計画
事業費	2,700	事業費	2,400	事業費	1,200	事業費	
財源内訳		財源内訳		財源内訳		財源内訳	
国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金	
県支出金	2,700	県支出金	2,400	県支出金	1,200	県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0

1. 事業名等

事業コード 686

事業名	農業経営支援事業			事業種別	☒ 1. 新規 ☐ 2. 継続
担当課	産業観光課	課長名	玉那覇 勝也	会計	1 一般会計
担当係	農林水産係			款	6 農業水産業費
まちづくり基本条例	第7条 豊かで活力のあるまちづくり			項	1 農業費
まちづくり指針	(1) 農業の振興			目	3 農業振興費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	農業従事者			
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	コロナ過において原油価格等の物価高騰に影響を受ける農業者の経営継続を支援			
事業の内容	農業者への支援のため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し各種事業補助金を交付する。			
事業期間	年度～	年度	総事業費	千円
根拠法令等			関連計画等	
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称		

3. 令和5年度の実績・成果

●西原町農業者経営継続支援補助金			
	対象者等		
病害虫防除対策事業	167	件	
農業施設設置補助金	0	件	
農業用廃プラスチック処理事業	9	件	
さとうきび振興対策事業	25 筆	8,231 坪	
優良種畜導入事業	10	頭	
優良子牛生産奨励事業	168	頭	

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

	補助率	4 年度決算		5 年度決算		次 年度繰越
事業費	-	0	事業費	8,418	事業費	
財源内訳			財源内訳		財源内訳	
国庫支出金			国庫支出金	8,418	国庫支出金	
県支出金			県支出金		県支出金	
地方債			地方債		地方債	
その他			その他		その他	
一般財源	-	0	一般財源	0	一般財源	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☐ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☒ 完了	

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画

(単位:千円)

	6 年度当初予算		7 年度計画		8 年度計画		9 年度計画
事業費	0	事業費		事業費		事業費	
財源内訳		財源内訳		財源内訳		財源内訳	
国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0

1. 事業名等

事業コード

849

事業名	西原町農水産物流通・加工・観光拠点施設修繕基金積立事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続
担当課	産業観光課	課長名	玉那覇 勝也	会計	1 一般会計
担当係	農林水産係			款	6 農業水産業費
まちづくり基本条例	第7条 豊かで活力のあるまちづくり			項	1 農業費
まちづくり指針	(1) 農業の振興			目	6

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	西原町農水産物流通・加工・観光拠点施設		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	基金の積み立てを行うことで、西原町農水産物流通・加工・観光拠点施設における、将来又は緊急的な大規模な修繕に必要な経費の財源を確保する。		
事業の内容	施設の指定管理者が、西原町農水産物流通・加工・観光拠点施設指定管理者業務協定書及び業務仕様書に基づき、「大規模修繕積立金4,800千円」を毎年度町へ納入する。町はそれを基金へ積み立てる		
事業期間	令和 3 年度～	年度	総事業費 千円
根拠法令等	西原町農水産物流通・加工・観光拠点施設修繕等基金条例	関連計画等	
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和 5 年度の実績・成果

単位:円				
基金積立実績額	令和3年度 4,800,000	令和4年度 4,800,000	令和5年度 4,800,000	基金残高 14,400,000

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

	補助率	4 年度決算		5 年度決算		次 年度繰越
事業費	-	4,800	事業費	4,800	事業費	
財源内訳			財源内訳		財源内訳	
国庫支出金			国庫支出金		国庫支出金	
県支出金			県支出金		県支出金	
地方債			地方債		地方債	
その他		4,800	その他	4,800	その他	
一般財源	-	0	一般財源	0	一般財源	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

☒ 現状維持
☐ 見直して継続
☐ 拡大
☐ 縮小
☐ 事業統合
☐ 手段見直し
☐ 廃止・休止
☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・積立金の使途についての方針・手順等について整理する。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
基金積み立て	基金積み立て	基金積み立て	基金積み立て

(単位:千円)

	6 年度当初予算		7 年度計画		8 年度計画		9 年度計画
事業費	4,800	事業費	4,800	事業費	4,800	事業費	4,800
財源内訳		財源内訳		財源内訳		財源内訳	
国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他	4,800	その他	4,800	その他	4,800	その他	4,800
一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0

1. 事業名等

事業コード 853

事業名	農水産物流通・加工・観光拠点施設管理事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続
担当課	産業観光課	課長名	玉那覇 勝也	会計	1 一般会計
担当係	農林水産係			款	6 農業水産業費
まちづくり基本条例	第7条 豊かで活力のあるまちづくり			項	1 農業費
まちづくり指針	(1) 農業の振興			目	3 農業振興費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	西原さわふじマルシェ				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	西原さわふじマルシェの適正な施設運営及び管理のため				
事業の内容	①運営委員会委員報酬 ②施設維持管理のための修繕費				
事業期間	令和	年度～	年度	総事業費	千円
根拠法令等				関連計画等	
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和 5 年度の実績・成果

・ 委員報酬 11,000円(運営委員会 令和5年6月29日1回開催)	
・ 消耗品費 11,289円	
・ 食糧費 4,975円	
・ さわふじマルシェ施設修繕費 219,560円	

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

	補助率	4 年度決算		5 年度決算		次 年度繰越
事業費	-	2,854	事業費	247	事業費	
財源内訳			財源内訳		財源内訳	
国庫支出金			国庫支出金		国庫支出金	
県支出金			県支出金		県支出金	
地方債			地方債		地方債	
その他		2,644	その他		その他	
一般財源	-	210	一般財源	247	一般財源	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

☐ 現状維持
☐ 見直し継続
☐ 拡大
☐ 縮小
☒ 事業統合
☐ 手段見直し
☐ 廃止・休止
☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

① 運営委員会委員報酬 委員任期が2年であり、委員見直し検討により報酬額に変更の可能性がある。
② 施設隣接地道路等用地部の景観維持管理の為に消耗品費及び食糧費 道路等用地部景観維持費については道路・河川工事の進捗により検討を要する。
③ 施設修繕費の増額及び緊急的修繕及び大規模修繕費の計上が必要。 ※80農業振興事務運営事業へ統合

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
委員報酬 22,000 消耗品費 100,000 食糧費 5,000 修繕費 100,000			

(単位:千円)

	6 年度当初予算		7 年度計画		8 年度計画		9 年度計画
事業費	227	事業費		事業費		事業費	
財源内訳		財源内訳		財源内訳		財源内訳	
国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	227	一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0

1. 事業名等

事業コード 930

事業名	新規就農者育成総合対策事業		事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続
担当課	産業観光課	課長名	玉那覇 勝也	
担当係	農林水産係		予 算 科 目	会計 1 一般会計
まちづくり基本条例	第7条 豊かで活力のあるまちづくり		款	6 農業水産業費
まちづくり指針	(1) 農業の振興		項	1 農業費
			目	3 農業振興費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	「西原町 人と農地プラン」に位置づけされている認定新規就農者(就農時45歳未満)			
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	若い人の就農への意欲を高め、就農後も安心して農業を継続するため、経営が安定しない就農直後の所得が確保できるよう、1人あたり年間上限150万円(最長3年間)を給付して支援する。			
事業の内容	就農直後(5年以内)の青年新規就農者に対する給付金の給付を最長3年間、年間上限150万円を給付する。			
事業期間	年度～	年度	総事業費	千円
根拠法令等	西原町新規就農者経営開始資金交付要綱	関連計画等		
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称		

3. 令和5年度の実績・成果

● 新規畑人資金支援事業(経営開始3対象:認定新規就農者 令和4年度からの認定者が対象。令和3年度までは農業次世代人材投資事業		
	令和4年度	令和5年度
受給者	2 人	3 人
累計受給者	2 人	3 人

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

	補助率	4 年度決算		5 年度決算		次 年度繰越
事業費	-	1,500	事業費	3,750	事業費	
財源内訳			財源内訳		財源内訳	
国庫支出金			国庫支出金		国庫支出金	
県支出金	10/10	1,500	県支出金	3,750	県支出金	
地方債			地方債		地方債	
その他			その他		その他	
一般財源	-	0	一般財源	0	一般財源	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☒ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	・令和4年度以降に事業採択した担い手育成について、引き続き(3年間)支援を行っていく。 ・新規希望者については県予算枠を確認しながら補正で対応していく。※計画では毎年新規1名

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
(1) 半年ごとの就農状況報告の提出依頼 (2) ほ場(畑)の確認及び面談 (3) 資金の給付 (4) 中間評価及び振り返り評価の実施 (5) 新規就農者の相談 ※交付予定 継続2名×1500千円(R4採択) 継続1名×1500千円(R5採択) 新規1名×1500千円	(1) 半年ごとの就農状況報告の提出依頼 (2) ほ場(畑)の確認及び面談 (3) 資金の給付 (4) 中間評価及び振り返り評価の実施 (5) 新規就農者の相談 ※交付予定 継続2名×750千円(R4採択) 継続1名×1500千円(R5採択) 新規1名×1500千円	(1) 半年ごとの就農状況報告の提出依頼 (2) ほ場(畑)の確認及び面談 (3) 資金の給付 (4) 中間評価及び振り返り評価の実施 (5) 新規就農者の相談 ※交付予定 継続1名×750千円(R5採択) 新規1名×1500千円(R7採択) 新規1名×1500千円	(1) 半年ごとの就農状況報告の提出依頼 (2) ほ場(畑)の確認及び面談 (3) 資金の給付 (4) 中間評価及び振り返り評価の実施 (5) 新規就農者の相談 ※交付予定 継続1名×1500千円(R7採択) 継続1名×1500千円(R8採択) 新規1名×1500千円

(単位:千円)

	6 年度当初予算		7 年度計画		8 年度計画		9 年度計画
事業費	4,500	事業費	4,500	事業費	3,750	事業費	4,500
財源内訳		財源内訳		財源内訳		財源内訳	
国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金	
県支出金	4,500	県支出金	4,500	県支出金	3,750	県支出金	4,500
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0

事業コード 939

事業名				地域計画策定推進緊急対策事業		事業種別	☒ 1. 新規 ☐ 2. 継続	
担当課	産業観光課	課長名	玉那覇 勝也		予算 科目	会計	1	一般会計
担当係	農林水産係					款	6	農業水産業費
まちづくり基本条例	第7条 豊かで活力のあるまちづくり					項	1	農業費
まちづくり指針	(1) 農業の振興					目	3	農業振興費

対象(何、誰のために)		地域計画策定		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)		地域の中心となる経営体の確保や、地域の中心となる経営体への農地集積に必要な取組を実施することにより、農業の競争力・体質強化を図り、持続可能な農業の実現を目指す。		
事業の内容		「人・農地プラン」が法定化され地域計画を令和6年度中に策定する必要があるため、「地域の話し合いの開催」が必要となり、その支援業務等を行う。		
事業期間	年度～	年度	総事業費	千円
根拠法令等			関連計画等	
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称		

西原町の農業を考える地域の話し合い	
実施回数	参加者
2回	49人

(単位:千円)

		補助率	4	年度決算			5	年度決算			次	年度繰越							
事業費		-		0	事業費			2,981	事業費										
財源内訳	国庫支出金				財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金									
	県支出金					財源内訳	県支出金				2,576	財源内訳	県支出金						
	地方債						財源内訳	地方債						財源内訳	地方債				
	その他							財源内訳		その他						財源内訳	その他		
	一般財源	-		0						財源内訳	一般財源						405	財源内訳	一般財源

実施項目①	1-8-1.協働参画のまちづくりの推進
地域計画策定に向け「西原町の農業を考える地域の話し合い」を実施し、地域の意見反映に努めた。	
実施項目②	

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☐ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☒ 完了	

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画

(単位:千円)

6 年度当初予算		7 年度計画		8 年度計画		9 年度計画	
事業費		事業費		事業費		事業費	
財源内訳	国庫支出金	財源内訳	国庫支出金	財源内訳	国庫支出金	財源内訳	国庫支出金
	県支出金		県支出金		県支出金		県支出金
	地方債		地方債		地方債		地方債
	その他		その他		その他		その他
	一般財源		一般財源		一般財源		一般財源

1. 事業名等

事業コード 961

事業名	和牛生産農業者支援事業			事業種別	☒ 1. 新規 ☐ 2. 継続
担当課	産業観光課	課長名	玉那覇 勝也	会計	1 一般会計
担当係	農林水産係			款	6 農業水産業費
まちづくり基本条例	第7条 豊かで活力のあるまちづくり			項	1 農業費
まちづくり指針	(1) 農業の振興			目	4 畜産業費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	農業従事者			
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	原油価格等の物価高騰に影響を受ける農業者の経営継続を支援			
事業の内容	優良種畜の導入促進のため、種牛を導入した際、一頭につき3/5以内を補助する。 物価高騰対重点支援地方創生臨時交付金を活用する。			
事業期間	年度～	年度	総事業費	千円
根拠法令等			関連計画等	
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称		

3. 令和5年度の実績・成果

【種畜購入補助事業】			
令和5年度			
4	頭	1,485	千円

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4 年度決算			5 年度決算			次 年度繰越
事業費		-	0	事業費		1,485	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金	1,485	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他			その他	
	一般財源	-	0		一般財源	0		一般財源	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

☐ 現状維持
☐ 見直して継続
☐ 拡大
☐ 縮小
☐ 事業統合
☐ 手段見直し
☐ 廃止・休止
☒ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

--

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画

(単位:千円)

		6 年度当初予算			7 年度計画			8 年度計画			9 年度計画
事業費		0	事業費			事業費			事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他			その他	
	一般財源	0		一般財源	0		一般財源	0		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード 83

事業名	水産事務運営事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続
担当課	産業観光課	課長名	玉那覇 勝也	会計	1 一般会計
担当係	農林水産係			款	6 農業水産業費
まちづくり基本条例	第7条 豊かで活力のあるまちづくり			項	3 水産業費
まちづくり指針	(2) 水産業の振興			目	1 水産総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	漁業従事者、港湾施設利用者(漁民及び一般)			
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	①港湾施設(西原船だまり)を利用する人たちが安全に快適に利用できることを目的とする。 ②漁業従事者の漁業経営の近代化に寄与する。			
事業の内容	①西原船だまり維持管理業務 ②各種団体への補助金・負担金 ③水産奨励補助業務(漁業従事者が新規で漁具を購入する際、30%以内、50万円を上限に補助する。) ④水産業強化支援事業補助業務			
事業期間	年度～	年度	総事業費	千円
根拠法令等	沖縄県港湾管理条例		関連計画等	第2期 浜の活力再生プラン
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称		

3. 令和5年度の実績・成果

・台風の影響で西原船だまり内の飛散したごみや土砂等の清掃及び復旧(委託)を行った。

・与那原・西原町漁業協同組合が燃油施設を増設するに伴い、補助金を交付した。(令和4年繰越事業)
(浜の活力再生プランに基づく水産業強化支援事業による補助)

【与那原・西原漁業協同組合】

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
正会員数		37人(うち西原12人)	36人(うち西原14人)	41人(うち西原13人)
漁獲量	ソデイカ	491.8t	539.9t	670.4t
	マグロ等	73.6t	98.5t	131.8t
	その他	0.6t	0.8t	1.5t
	合計	566t	639.2t	803.7t

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

	補助率	4 年度決算		5 年度決算		次 年度繰越
事業費	-	3,006	事業費	5,016	事業費	
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	財源内訳	国庫支出金
	県支出金	1,207		県支出金		県支出金
	地方債			地方債		地方債
	その他			その他		その他
	一般財源	1,799		一般財源		一般財源
	-			2,728		0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

☒ 現状維持
☐ 見直して継続
☐ 拡大
☐ 縮小
☐ 事業統合
☐ 手段見直し
☐ 廃止・休止
☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・県からの委託金を活用して船だまり内のごみを大規模に処分したため、再び不法投棄等が起こらない環境づくりを行っていく。 ・第2期浜の活力再生プランに基づき、与那原・西原漁業協同組合に対し、水産業強化支援事業による漁船漁具保全施設(漁具倉庫)整備の検討を行う。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
(1)西原船だまりの管理 (2)与那原・西原漁業協同組合との連携	(1)西原船だまりの管理 (2)与那原・西原漁業協同組合との連携 (3)漁船漁具保全施設(漁具倉庫)整備費補助 町負担額6,773千円)	(1)西原船だまりの管理 (2)与那原・西原漁業協同組合との連携	(1)西原船だまりの管理 (2)与那原・西原漁業協同組合との連携

(単位:千円)

	6 年度当初予算		7 年度計画		8 年度計画		9 年度計画
事業費	745	事業費	7,518	事業費	745	事業費	745
財源内訳	国庫支出金	財源内訳	国庫支出金	財源内訳	国庫支出金	財源内訳	国庫支出金
	県支出金		県支出金		県支出金		県支出金
	地方債		地方債		地方債		地方債
	その他		その他		その他		その他
	一般財源		一般財源		一般財源		一般財源
	260		7,033		260		260

1. 事業名等

事業コード82

事業名	林業事務運営事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続
担当課	産業観光課	課長名	玉那覇 勝也	会計	1 一般会計
担当係	農林水産係			款	6 農業水産業費
まちづくり基本条例	第7条 豊かで活力のあるまちづくり			項	2 林業費
まちづくり指針	(3)緑化の推進			目	1 林業総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	・人工造林・保育(下刈、除伐、間伐、枝打ち)等 個人 ・自治体等が管理する森林及び樹木等			
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	・天然林や人工林を保全し、森林を計画的に増やしていく。 ・地域において重要なデイゴの保全を図るため。			
事業の内容	森林区域で、造林(新植)されたものを保育する。 森林区域内で開発行為等による伐採がある場合、届出をしてもらう。 デイゴヒメコバチからの被害を防除する。			
事業期間	年度～	年度	総事業費	千円
根拠法令等			関連計画等	
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称		

3. 令和 5 年度の実績・成果

【伐採届】

令和3年度		令和4年度		令和5年度	
4件(6筆)	0.15 ha	2件(2筆)	0.06 ha	3件(4筆)	0.1083 ha
事由:墓建設、ウタキ調査		事由:墓建設、造園		事由:墓建設、造林	

4. 事業費(決算)			(単位:千円)		
補助率		4 年度決算	5 年度決算		次 年度繰越
事業費		-	1,070	事業費	223
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金	
	県支出金		874	県支出金	
	地方債			地方債	
	その他			その他	
	一般財源	-	196	一般財源	223
				一般財源	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

前年度における課題及び今後の方向性など

☒ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	・林地台帳の整備に関して、県からの情報を基に対応を協議する必要がある。
---	-------------------------------------

令和6年度計画		令和7年度計画		令和8年度計画		令和9年度計画	
(1) 森林区域の保全 (2) 伐採届の窓口 (3) 林地台帳の整備・作成 (4) 森林経営管理制度の準備 (5) デイゴヒメコバチの防除業務(2年に1回小波津川沿い)		(1) 森林区域の保全 (2) 伐採届の窓口 (3) 林地台帳の整備・作成 (4) 森林経営管理制度の準備		(1) 森林区域の保全 (2) 伐採届の窓口 (3) 林地台帳の整備・作成 (4) 森林経営管理制度の準備 (5) デイゴヒメコバチの防除業務(2年に1回小波津川沿い)		(1) 森林区域の保全 (2) 伐採届の窓口 (3) 林地台帳の整備・作成 (4) 森林経営管理制度の準備	
		</					

1. 事業名等

事業コード 790

事業名	森林環境譲与税基金積立事業		事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続
担当課	産業観光課	課長名	玉那覇 勝也	
担当係	農林水産係		会計	1 一般会計
まちづくり基本条例	第7条 豊かで活力のあるまちづくり		款	6 農業水産業費
まちづくり指針	(3) 緑化の推進		項	2 林業費
			目	2 森林環境譲与税基金費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)		森林整備及びその促進に関する費用			
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)		温室効果ガス排出削減目標達成や災害防止のための森林整備等に必要な財源の確保を図る また、譲与税を活用し森林の整備や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進、普及啓発を行う。			
事業の内容		森林環境譲与税の積み立て			
事業期間	令和 元 年度～	年度	総事業費	千円	
根拠法令等	森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律		関連計画等		
国土強靱化地域計画位置付の要否		否	左記計画に基づく取組の交付金等名称		

3. 令和 5 年度の実績・成果

【基金積み立て実績】					
森林環境譲与税額	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	1,368,000	2,908,000	2,938,000	3,846,000	3,846,000
合計				14,906,000	
【取り崩し実績】					
森林環境譲与税額	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	0	0	0	2,644,400	0
合計				2,644,400	
・R5年度末基金残高		12,261,600 円			

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

	補助率	4 年度決算	5 年度決算	次 年度繰越
***	-	3,846	3,846	
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金	国庫支出金
	県支出金		県支出金	県支出金
	地方債		地方債	地方債
	その他	3,846	3,846	その他
	一般財源	-	0	一般財源 0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

☒ 現状維持
☐ 見直して継続
☐ 拡大
☐ 縮小
☐ 事業統合
☐ 手段見直し
☐ 廃止・休止
☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・庁内部の検討委員会において森林環境譲与税の使途について検討していく。 ・木材利用の促進や普及啓発に努めていく。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
・基金積み立て	・基金積み立て	・基金積み立て	・基金積み立て

(単位:千円)

	6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費	4,250	4,250	4,250	4,250
財源内訳	国庫支出金	国庫支出金	国庫支出金	国庫支出金
	県支出金	県支出金	県支出金	県支出金
	地方債	地方債	地方債	地方債
	その他	4,250	4,250	4,250
	一般財源	0	0	一般財源 0

1. 事業名等

事業コード 77

事業名	労働行政運営事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続
担当課	産業観光課	課長名	玉那覇 勝也	会計	1 一般会計
担当係	商工観光係			款	5 労働費
まちづくり基本条例	第7条 豊かで活力のあるまちづくり			項	1 労働諸費
まちづくり指針	(4) 商工業の振興			目	1 労働諸費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	労働者			
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	駐留軍関係の離職者に対する再就職支援やアスベスト健康相談等の実施により、労働者の支援や保護を図る。			
事業の内容	①沖縄駐留軍離職者対策センター補助金			
事業期間	年度～	年度	総事業費	千円
根拠法令等			関連計画等	
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称		

3. 令和5年度の実績・成果

【主な事業内容】				
沖縄駐留軍離職者対策センター	職業紹介関係	職業訓練関係	生活相談関係	アスベスト相談関係
離職者対策事業(令和5年度)	求職登録	個別相談	個別相談	606 人
	497 人	64 人	60 人	アスベスト個別関係
	求人登録	相談会	相談会	92 人
	65 人	591 人	598 人	
交付先: 一般財団法人 沖縄駐留軍離職者対策センター 目的: 駐留軍関係の離職者に対し再就職支援(無料職業紹介、職業訓練の実施、起業相談、生活相談)や復帰前の離職者に対するアスベスト健康相談等を実施している。 ※補助金額は中部市町村会にて決定する。 ※令和5年3月末現在 西原町の駐留軍等労働者数125名				

4. 事業費(決算)

(単位: 千円)

	補助率	4 年度決算		5 年度決算		次 年度繰越
事業費	-	166	事業費	166	事業費	
財源内訳			財源内訳		財源内訳	
国庫支出金			国庫支出金		国庫支出金	
県支出金			県支出金		県支出金	
地方債			地方債		地方債	
その他			その他		その他	
一般財源	-	166	一般財源	166	一般財源	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

☒ 現状維持
☐ 見直して継続
☐ 拡大
☐ 縮小
☐ 事業統合
☐ 手段見直し
☐ 廃止・休止
☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・駐留軍関係離職者等臨時措置法の再延長に伴い、今後も補助を実施する。 ・西原町の対象者がいることを常に補助金申請の際に確認を行う。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
①沖縄駐留軍離職者対策センター補助金	①沖縄駐留軍離職者対策センター補助金	①沖縄駐留軍離職者対策センター補助金	①沖縄駐留軍離職者対策センター補助金

(単位: 千円)

	6 年度当初予算		7 年度計画		8 年度計画		9 年度計画
事業費	166	事業費	166	事業費	166	事業費	166
財源内訳		財源内訳		財源内訳		財源内訳	
国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	166	一般財源	166	一般財源	166	一般財源	166

1. 事業名等

事業コード 84

事業名	商工事務運営事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続
担当課	産業観光課	課長名	玉那覇 勝也	会計	1 一般会計
担当係	商工観光係			款	7 商工費
まちづくり基本条例	第7条 豊かで活力のあるまちづくり			項	1 商工費
まちづくり指針	(4) 商工業の振興			目	1 商工総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	商業・観光・工業従事者			
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	商業・観光・工業従事者・団体・企業の経営を支援する。			
事業の内容	①町商工会補助金 ②西原町共同福祉施設管理委託料(令和3年度より①町商工会補助金に包含) ③セーフティーネット資金貸付をはじめとする県融資制度、公社等の制度融資の周知・認定等 ④新規創業者の創業支援、先端技術導入制度の認定、中小企業支援策の周知等 ⑤地域総合整備財団の支援を得て民間事業者等に供給する無利子資金の貸付事業(現在、貸付実績は無し)			
事業期間	年度～	年度	総事業費	千円
根拠法令等			関連計画等	
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称		

3. 令和5年度の実績・成果

西原町商工会 会員数

令和3年度	令和4年度	令和5年度
833 人	855 人	858 人

西原町商工会 令和5年度実績

経営指導員の指導	金融の斡旋	金融の貸付	講習会等の開催	
1,360 件	件数 33 件	件数 25 件	集団指導 12 回	個別指導 15 回
	総額 465,700 千円	総額 256,200 件	313 人	49 人

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

	補助率	4 年度決算		5 年度決算		次 年度繰越
事業費	-	6,573	事業費	8,561	事業費	
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	財源内訳	国庫支出金
	県支出金			県支出金		県支出金
	地方債			地方債		地方債
	その他			その他		その他
	一般財源	6,573		一般財源		一般財源
	-	6,573		8,561		0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

☒ 現状維持
☐ 見直しで継続
☐ 拡大
☐ 縮小
☐ 事業統合
☐ 手段見直し
☐ 廃止・休止
☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・令和3年度から西原町共同福祉施設を行政財産から普通財産に変更し、商工会との指定管理契約を無償賃貸契約に改めた。(5年ごとに更新を行う) ・商工会に隣接する擁壁の改修に係る調査設計業務(土木課)に基づき、地権者である小橋川自治会と意見交換を行い施工方法の承諾を得ることが出来たが、工事費(諸経費含)が約150,000,000円となるため、実施を見送っている状況。ただし、劣化が進んでいるため猶予はない。今後、補助金や起債メニューを含めた財源の見通し及び改修に向けた整備手法の検討を行う。(実施は土木課) ・R6年度より中小企業団体中央会へ負担金を納付する。 ・包括連携協定に基づく協働でのまちづくりを推進。
--

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
・西原町商工会の活動支援 ・中小企業団体中央会負担金 ・会計年度任用職員1名配置 ・共同福祉施設擁壁改修に向けた各種検討	・西原町商工会の活動支援 ・中小企業団体中央会負担金 ・会計年度任用職員1名配置 ・共同福祉施設擁壁改修に向けた各種検討	・西原町商工会の活動支援 ・中小企業団体中央会負担金 ・会計年度任用職員1名配置 ・共同福祉施設擁壁改修に向けた各種検討	・西原町商工会の活動支援 ・中小企業団体中央会負担金 ・会計年度任用職員1名配置 ・共同福祉施設擁壁改修に向けた各種検討

(単位:千円)

	6 年度当初予算		7 年度計画		8 年度計画		9 年度計画
事業費	9,083	事業費	9,083	事業費	9,083	事業費	9,083
財源内訳	国庫支出金	財源内訳	国庫支出金	財源内訳	国庫支出金	財源内訳	国庫支出金
	県支出金		県支出金		県支出金		県支出金
	地方債		地方債		地方債		地方債
	その他		その他		その他		その他
	1,303						
	7,780		9,083		9,083		9,083

1. 事業名等

事業コード 86

事業名	工業立地促進事務運営事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続
担当課	産業観光課	課長名	玉那覇 勝也	会計	1 一般会計
担当係	商工観光係			款	7 商工費
まちづくり基本条例	第7条 豊かで活力のあるまちづくり			項	1 商工費
まちづくり指針	(4) 商工業の振興			目	3 工業立地促進費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	産業用地を希望する企業等			
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	町内における企業の立地を促進する。			
事業の内容	沖縄県産業立地・地域活性化推進協議会負担金			
事業期間	年度～	年度	総事業費	千円
根拠法令等			関連計画等	
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称		

3. 令和5年度の実績・成果

西原町内の事業者数			
令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1,312	1,496	1,496	1,496

※ 令和3年度以降は、令和3年経済センサス活動調査の結果、令和2年は平成28年同調査の結果より。

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4 年度決算			5 年度決算			次 年度繰越
事業費		-	0	事業費		100	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他			その他	
	一般財源	-	0		一般財源	100		一般財源	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☒ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	・沖縄県産業立地・地域活性化推進協議会に参加し、企業立地に関する情報を収集する。 ・既存の小那覇・東崎両工業専用地域には企業誘致できる空きがない状況。企業立地を促進するには、新たな産業用地の確保に向けた手法及び土地利用の見直しなどが課題。 ・国道329号バイパス延伸計画により、事業地の影響を受ける既存企業の移転先確保を図る必要がある。小那覇地区内における産業用地開発について、引き続き横断的な組織体制で取り組む。 ・崎原地区における工業地開発の整備手法に関して、引き続き都市整備課、農政係・農業委員会と連携を図る。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
沖縄県産業立地・地域活性化推進協議会への参加	沖縄県産業立地・地域活性化推進協議会への参加	沖縄県産業立地・地域活性化推進協議会への参加	沖縄県産業立地・地域活性化推進協議会への参加

(単位:千円)

		6 年度当初予算			7 年度計画			8 年度計画			9 年度計画
事業費		100	事業費		100	事業費		100	事業費		100
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他			その他	
	一般財源	100		一般財源	100		一般財源	100		一般財源	100

1. 事業名等

事業名	シルバー人材センター事業		事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続
担当課	産業観光課	課長名	玉那覇 勝也	
担当係	商工観光係	会計	1	一般会計
まちづくり基本条例	第7条 豊かで活力のあるまちづくり	款	5	労働費
まちづくり指針	(4) 商工業の振興	項	1	労働諸費
		目	1	労働諸費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	概ね60歳以上で就業並びに生きがいづくりに意欲がある者。		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	各種事業の更なる拡大を図り、就業及び生きがいづくりに意欲がある会員の拡大に努める必要がある。		
事業の内容	シルバー人材センターにおいて高齢者に対する就業機会の創出並びに生きがい対策事業として各種の事業が実施されている。 各種事業を実施するため、団体等の支援(補助)を行う。		
事業期間	年度～	年度	総事業費 千円
根拠法令等	高齢者の雇用の安定等に関する法律	関連計画等	
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和5年度の実績・成果

(西原町シルバー人材センター実績)			
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
受注件数	687 件	668 件	610 件
(内訳 公共)	64 件	67 件	66 件
(内訳 民間)	623 件	601 件	544 件
受注契約額	118,696 千円	133,826 千円	172,975 千円
(内訳 公共)	92,263 千円	105,867 千円	147,095 千円
(内訳 民間)	26,433 千円	27,959 千円	25,880 千円
就業延べ人員	17,415 人	19,248 人	19,026 人
就業率	86.2 %	89.5 %	93.5 %
会員数	225 人	228 人	217 人
(内訳 男性)	192 人	192 人	181 人
(内訳 女性)	33 人	36 人	36 人
※令和5年度からインボイス制度の実施に伴いごみ袋の売上計上方法の変更により受注契約額が増加。			

4. 事業費(決算)

		補助率	4 年度決算			5 年度決算			次 年度繰越
事業費		-	12,490	事業費		12,490	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他			その他	
	一般財源	-	12,490		一般財源	12,490		一般財源	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☒ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	・高齢化社会において、行政の対応は不可欠。社会的な状況を踏まえた継続的な支援が必要である。また、働く機会や会員活動を通して仲間づくりのできる機会となり、住民ニーズは高い。 ・会員数に若干の減少が見られる。高齢で参加できなくなり、退会する会員が増加傾向にある。高齢化社会は進行の一途を辿る中、そのような方の就業機会・生きがいづくりのため、会員の増強は不可欠である。 ・コロナ禍が落ち着き、契約額や就業率に伸びが見られる。引き続き、受注の獲得が求められる。 ・リサイクルヤードの移転に伴い、緑のリサイクル事業の今後の運用について引き続き協議が必要。 ・事務所の老朽化に伴い、新たな事務所移転について検討が必要。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
・全国シルバー人材センター事業協会賛助会費 ・沖縄県シルバー人材センター連合賛助会費 ・西原町シルバー人材センター補助金 ・シルバー人材センター事務所の移転に伴う旧事務所の解体費(補助)	・全国シルバー人材センター事業協会賛助会費 ・沖縄県シルバー人材センター連合賛助会費 ・西原町シルバー人材センター補助金	・全国シルバー人材センター事業協会賛助会費 ・沖縄県シルバー人材センター連合賛助会費 ・西原町シルバー人材センター補助金	・全国シルバー人材センター事業協会賛助会費 ・沖縄県シルバー人材センター連合賛助会費 ・西原町シルバー人材センター補助金

		6 年度当初予算			7 年度計画			8 年度計画			9 年度計画
事業費		15,490	事業費		12,490	事業費		12,490	事業費		12,490
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他			その他	
	一般財源	15,490		一般財源	12,490		一般財源	12,490		一般財源	12,490

1. 事業名等

事業名	西原町雇用サポートセンター活性化事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続
担当課	産業観光課	課長名	玉那覇 勝也	会計	1 一般会計
担当係	商工観光係			款	5 労働費
まちづくり基本条例	第7条 豊かで活力のあるまちづくり			項	1 労働諸費
まちづくり指針	(4) 商工業の振興			目	1 労働諸費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町内企業及び求職者			
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	地域の雇用施策の推進。町内在住の求職者と地元企業の間で雇用の創出を図る。			
事業の内容	町内在住の求職者になるべく地域の企業に就業できるよう、マッチング支援を推進する。 求職者の就業に向けてたスキルアップのためのセミナーや講座を実施する。			
事業期間	年度～	年度	総事業費	千円
根拠法令等			関連計画等	
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称		

3. 令和5年度の実績・成果

成果項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度
就職決定者数	55 名	55 名	66 名
スキルアップ講座・セミナー受講者数	69 名	77 名	84 名
求人情報の掘り起こし	17 件	34 件	17 件

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

	補助率	4 年度決算		5 年度決算		次 年度繰越
事業費	-	3,088	事業費	3,108	事業費	
財源内訳			財源内訳		財源内訳	
国庫支出金			国庫支出金		国庫支出金	
県支出金	8/10	2,470	県支出金	2,486	県支出金	
地方債			地方債		地方債	
その他			その他		その他	
一般財源	-	618	一般財源	622	一般財源	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

☒ 現状維持
☐ 見直して継続
☐ 拡大
☐ 縮小
☐ 事業統合
☐ 手段見直し
☐ 廃止・休止
☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・中高年や障がい者は他より就職活動の期間が長引く傾向がある。センターで複数回対応することで、細かな状況把握・サポートが可能となり、働く意欲を失わずに意識を向上につながる。
・生活困窮者や障がい者の利用者は行政の担当者と連携してメンタルサポートも並行することでスムーズな支援が可能になった。今後は高齢者を含めて各種担当窓口と適切な連携を進めたい。
・町民及び町内事業者への認知度広報を図るため、引き続き周知啓発に努める。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
・相談日週3回で継続 ・スキルアップ講座・就職セミナーの開催 ・町民雇用サポート隊の認定企業数の増加 ・雇用サポートセンターの周知啓発	・相談日週3回で継続 ・スキルアップ講座・就職セミナーの開催 ・町民雇用サポート隊の認定企業数の増加 ・雇用サポートセンターの周知啓発	・相談日週3回で継続 ・スキルアップ講座・就職セミナーの開催 ・町民雇用サポート隊の認定企業数の増加 ・雇用サポートセンターの周知啓発	・相談日週3回で継続 ・スキルアップ講座・就職セミナーの開催 ・町民雇用サポート隊の認定企業数の増加 ・雇用サポートセンターの周知啓発

(単位:千円)

	6 年度当初予算		7 年度計画		8 年度計画		9 年度計画
事業費	3,108	事業費	3,108	事業費	3,108	事業費	3,108
財源内訳		財源内訳		財源内訳		財源内訳	
国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金	
県支出金	2,486	県支出金	2,486	県支出金	2,486	県支出金	2,486
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	622	一般財源	622	一般財源	622	一般財源	622

1. 事業名等

事業名	西原町観光振興事業		事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続
担当課	産業観光課	課長名	玉那覇 勝也	
担当係	商工観光係		予算科目	1 一般会計
まちづくり基本条例	第7条 豊かで活力のあるまちづくり		款	7 商工費
まちづくり指針	(5)観光振興		項	1 商工費
			目	2 観光振興費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	観光客・観光関係団体			
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	観光関連イベントを実施し、西原町のPRを行う。			
事業の内容	観光関係団体や観光PRに必要な費用負担を行う。			
事業期間	年度～	年度	総事業費	千円
根拠法令等			関連計画等	
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称		

3. 令和5年度の実績・成果

西原町の観光振興に資する取り組みを推進した。			
① 沖縄県コンベンションビューロー負担金	150 千円	継続	
② さわりん号車検経費(保険・税金のみ)	28 千円	継続	
③ プロサッカーキャンプ受入(歓迎セレモニー)	20 千円	継続	
④ 全国高校生SBP交流フェア 発表会旅費	84 千円	単発	

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

	補助率	4 年度決算		5 年度決算		次 年度繰越
事業費	-	364	事業費	282	事業費	
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	財源内訳	国庫支出金
	県支出金			県支出金		県支出金
	地方債			地方債		地方債
	その他			その他		その他
	一般財源	364		一般財源		一般財源
				282		0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

☒ 現状維持
☐ 見直して継続
☐ 拡大
☐ 縮小
☐ 事業統合
☐ 手段見直し
☐ 廃止・休止
☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・プロサッカーキャンプのチームと連携した取り組みに課題。 ・西原町観光まちづくり協会や観光関係団体との連携を強化する。 ・プロサッカーキャンプに関連した事業の検討(歓迎セレモニー費用等) ・令和9年度は西原町観光振興計画の改定業務が必要(6,600,000円)。 (現計画は2018～2027年度の10年計画) ・906観光PR事業に統合を検討する。
--

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
・観光協会等の団体と連携し観光振興を図る。 ・沖縄県コンベンションビューロー負担金 ・さわりん号車検経費(保険・税金のみ) ・プロサッカーキャンプ受入(歓迎セレモニー)	・観光協会等の団体と連携し観光振興を図る。 ・沖縄県コンベンションビューロー負担金 ・さわりん号車検経費(保険・税金のみ) ・プロサッカーキャンプ受入(歓迎セレモニー)	・観光協会等の団体と連携し観光振興を図る。 ・沖縄県コンベンションビューロー負担金 ・さわりん号車検経費(保険・税金のみ) ・プロサッカーキャンプ受入(歓迎セレモニー)	・観光協会等の団体と連携し観光振興を図る。 ・沖縄県コンベンションビューロー負担金 ・さわりん号車検経費(保険・税金のみ) ・プロサッカーキャンプ受入(歓迎セレモニー) ・令和9年度は西原町観光振興計画の改定業務(6,600,000円)。(現計画は2018～2027年度の10年計画)

(単位:千円)

	6 年度当初予算		7 年度計画		8 年度計画		9 年度計画
事業費	243	事業費	243	事業費	243	事業費	6,843
財源内訳	国庫支出金	財源内訳	国庫支出金	財源内訳	国庫支出金	財源内訳	国庫支出金
	県支出金		県支出金		県支出金		県支出金
	地方債		地方債		地方債		地方債
	その他		その他		その他		その他
	一般財源		一般財源		一般財源		一般財源
	243		243		243		6,843

1. 事業名等

事業コード 787

事業名	がんばる地域応援事業		事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続
担当課	産業観光課	課長名	玉那覇 勝也	
担当係	商工観光係		予算科目	会計 1 一般会計
まちづくり基本条例	第7条 豊かで活力のあるまちづくり		款	5 労働費
まちづくり指針	(5)観光振興		項	1 労働諸費
			目	1 労働諸費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町民及び町外からの来訪者・観光客			
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	本町と全国の高校生(SBP活動団体)による交流を通して本町の地名度向上と観光振興を図る			
事業の内容	一般財団法人 地域活性化センターの「地方創生に向けてがんばる地域応援事業」の助成金を活用し、西原町学生ソーシャルビジネスプロジェクト(NS²BP)の結成10周年記念事業として「全国高校生SBP交流フェアin西原」を開催する。			
事業期間	年度～	年度	総事業費	千円
根拠法令等			関連計画等	
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称		

3. 令和5年度の実績・成果

「全国高校生SBP交流フェアin西原」の開催 令和6年2月10日～令和6年2月12日	
・NS²BP結成10周年記念式典の開催	
・全国SBP団体による交流フェア、NS²BP活動事例発表開催(4団体参加)	
・高校生ガイドによる沖縄ナイトツアー開催	
・創作演劇「さわりんと運玉義留」の開催	

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4 年度決算			5 年度決算			次 年度繰越
事業費		-	1,271	事業費		1,500	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他		1,265		その他	1,500		その他	
	一般財源	-	6		一般財源	0		一般財源	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

☐ 現状維持
☐ 見直して継続
☐ 拡大
☐ 縮小
☐ 事業統合
☐ 手段見直し
☐ 廃止・休止
☒ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

特になし

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画

(単位:千円)

		6 年度当初予算			7 年度計画			8 年度計画			9 年度計画
事業費		0	事業費			事業費			事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他			その他	
	一般財源	0		一般財源	0		一般財源	0		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード 906

事業名	観光PR振興事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続
担当課	産業観光課	課長名	玉那覇 勝也	会計	1 一般会計
担当係	商工観光係			款	7 商工費
まちづくり基本条例	第7条 豊かで活力のあるまちづくり			項	1 商工費
まちづくり指針	(5)観光振興			目	2 観光振興費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)		西原町を訪れる観光客。観光及びまちづくりに関わる事業者・団体・町民			
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)		・西原町観光まちづくり協会の運営補助を通して、西原町の観光誘客、観光振興の促進を図る。 ・中長期的な支援により、今後の協会の自立を促進するとともに、活動の目的に掲げる「観光振興を通じ、豊かで活気のある地域社会を創造し、まちづくりに寄与する」ことを達成する。			
事業の内容		西原町観光まちづくり協会補助金			
事業期間	年度～		年度	総事業費	千円
根拠法令等				関連計画等	西原町観光基本計画
国土強靱化地域計画位置付の要否		否	左記計画に基づく取組の交付金等名称		

3. 令和5年度の実績・成果

①西原町観光まちづくり協会実績		
1 観光・歴史文化の発信事業(事業実施にあたり、西原劇場の人員配置3名)		
2 誘客イベント実施事業(目標2回以上→7回実施)		
3 観光キャラクター「さわりん」出動(目標:年100回以上→125回出動)		
4 町産品PR業務(目標:年12回以上→13回実施)		
西原劇場(さわふじマルシェ内)来場者実績		
令和3年度	令和4年度	令和5年度
75,459 人	112,388 人	171,682 人

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

	補助率	4 年度決算		5 年度決算		次 年度繰越
事業費	-	10,168	事業費	12,169	事業費	
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	財源内訳	国庫支出金
	県支出金	8/10 6,114		県支出金		県支出金
	地方債			地方債		地方債
	その他			その他		その他
	一般財源	- 4,054		一般財源		一般財源 0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

☒ 現状維持
☐ 見直して継続
☐ 拡大
☐ 縮小
☐ 事業統合
☐ 手段見直し
☐ 廃止・休止
☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・平成29年度に策定した西原町観光振興計画を踏まえ、交流人口の増加、歴史・文化の継承、地域ブランド力の強化を図るため、西原劇場の管理運営、誘客イベントの実施、観光PR事業、観光キャラクター業務運営、町産品PR事業を担う(一社)西原町観光まちづくり協会の活動を支援し、観光振興を促進する。 ・観光キャラクターさわりんの着ぐるみ及びさわりん号(車両)の買い替えが必要である。 ・西原町観光まちづくり協会の運営にあたり、イベント実施や事務運営に関する課題に対して情報共有と連携を密にし、改善・解決を図る必要がある。 ・誘客イベント事業と町産品PR事業の実施回数や配置人員の検討が必要。 ・作成する観光ガイドマップやPR動画を効果的に活用して観光振興を図ることが必要。
--

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
・西原町観光まちづくり協会補助金 14,204千円 ・観光ガイドブック作成 7,097千円 ・観光用PR動画作成 2,970千円 ・着ぐるみ更新 1,221千円	・西原町観光まちづくり協会補助金	・西原町観光まちづくり協会補助金	・西原町観光まちづくり協会補助金

(単位:千円)

	6 年度当初予算		7 年度計画		8 年度計画		9 年度計画
事業費	25,492	事業費	14,203	事業費	14,203	事業費	14,203
財源内訳	国庫支出金	財源内訳	国庫支出金	財源内訳	国庫支出金	財源内訳	国庫支出金
	県支出金		県支出金		県支出金		県支出金
	地方債		地方債		地方債		地方債
	その他		その他		その他		その他
	一般財源		一般財源		一般財源		一般財源

1. 事業名等

事業コード 0

事業名	我謝・海岸線 (NO.14) 長寿命化修繕事業			事業種別	☒ 1. 新規 ☐ 2. 継続
担当課	土木課	課長名	大城 喜市郎	会計	1 一般会計
担当係	土木係			款	8 土木費
まちづくり基本条例	第7条 豊かで活力のあるまちづくり			項	2 道路橋梁費
まちづくり指針	(6)道路網及び排水施設の整備			目	4 橋梁新設改良費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	道路利用者及び近隣住民		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	町管理の橋梁の点検及び適正な時期の維持修繕、架け替えを行い、安全な交通を確保する。		
事業の内容	橋梁等長寿命化修繕計画に基づき、補修を行う。 延長L=6.3m W=4.0m		
事業期間	令和 8 年度～ 令和 9 年度	総事業費	9,500 千円
根拠法令等		関連計画等	橋梁等長寿命化修繕計画
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和 5 年度の実績・成果

(単位:千円)			
内 訳	事業費	R5年度現年	R5年度繰越
	測量試験費	0	0
	工事費	0	0
	用地費	0	0
	補償費	0	0
	需用費	0	0
	手数料	0	0



4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4 年度決算			5 年度決算			次 年度繰越
財 源 内 訳	事 業 費	-	0	財 源 内 訳	事 業 費	0	財 源 内 訳	事 業 費	
	国庫支出金				国庫支出金	0		国庫支出金	
	県支出金				県支出金	0		県支出金	
	地方債				地方債	0		地方債	
	その他				その他	0		その他	
	一般財源	-	0		一般財源	0		一般財源	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

前年度における課題及び今後の方向性など

☐ 現状維持
☐ 見直して継続
☐ 拡大
☐ 縮小
☐ 事業統合
☐ 手段見直し
☐ 廃止・休止
☐ 完了

令和8年度より事業着手、令和9年度を完了目標とする。なお、完了後は5年毎に実施する橋梁長寿命化点検により橋梁の健全化を図る。
--

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
		測量設計を行う 事業進捗率 52.6%	工事を行う 事業進捗率 100%

(単位:千円)

		6 年度当初予算			7 年度計画			8 年度計画			9 年度計画
財 源 内 訳	事 業 費		財 源 内 訳	事 業 費		財 源 内 訳	事 業 費	5,000	財 源 内 訳	事 業 費	4,500
	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金	4,000		国庫支出金	3,200
	県支出金			県支出金			県支出金			県支出金	0
	地方債			地方債			地方債	900		地方債	700
	その他			その他			その他			その他	0
	一般財源	0		一般財源	0		一般財源	100		一般財源	600

1. 事業名等

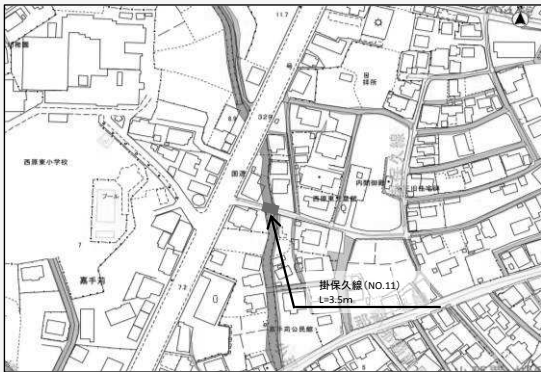
事業名	掛保久線 (NO.11) 長寿命化修繕事業			事業種別	☒ 1. 新規 ☐ 2. 継続
担当課	土木課	課長名	大城 喜市郎	会計	1 一般会計
担当係	土木係			款	8 土木費
まちづくり基本条例	第7条 豊かで活力のあるまちづくり			項	2 道路橋梁費
まちづくり指針	(6)道路網及び排水施設の整備			目	4 橋梁新設改良費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	道路利用者及び近隣住民		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	町管理の橋梁の点検及び適正な時期の維持修繕、架け替えを行い、安全な交通を確保する。		
事業の内容	橋梁等長寿命化修繕計画に基づき、補修を行う。 延長L=3.5m W=5.0m		
事業期間	令和 8 年度～ 令和 9 年度	総事業費	11,500 千円
根拠法令等		関連計画等	橋梁等長寿命化修繕計画
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和 5 年度の実績・成果

(単位:千円)			
内 訳	事業費	0	0
	測量試験費	0	0
	工事費	0	0
	用地費	0	0
	補償費	0	0
	需用費	0	0
	手数料	0	0



4. 事業費(決算)

(単位:千円)						
事業費	-	0	事業費	0	事業費	
財源内訳			財源内訳		財源内訳	
国庫支出金			国庫支出金	0	国庫支出金	
県支出金			県支出金	0	県支出金	
地方債			地方債	0	地方債	
その他			その他	0	その他	
一般財源	-	0	一般財源	0	一般財源	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☐ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	令和8年度より事業着手、令和9年度を完了目標とする。なお、完了後は5年毎に実施する橋梁長寿命化点検により橋梁の健全化を図る。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
		測量設計を行う 事業進捗率 43.5%	工事を行う 事業進捗率 100%

(単位:千円)

事業費		事業費		事業費	5,000	事業費	6,500
財源内訳		財源内訳		財源内訳		財源内訳	
国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金	4,000	国庫支出金	4,800
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	0
地方債		地方債		地方債	900	地方債	1,000
その他		その他		その他		その他	0
一般財源	0	一般財源	0	一般財源	100	一般財源	700

事業コード 91

5. 第8次行政改革大綱の取組

2. 事業の目的・内容

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

3. 令和5年度の実績・成果

7. 今後の事業計画及び概算事業費

4. 事業費(決算)

(単位:千円)(単位:千円)

1. 事業名等

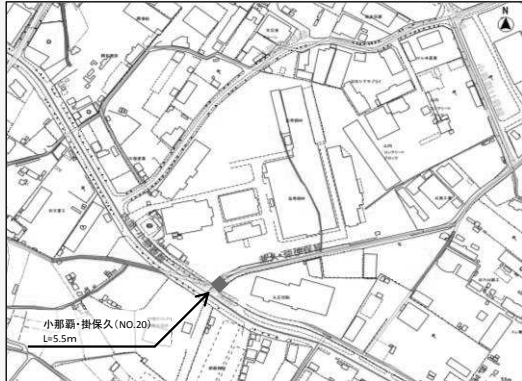
事業コード 0

事業名	小那覇・仲伊保線(NO.20)長寿命化修繕事業			事業種別	☒ 1. 新規 ☐ 2. 継続
担当課	土木課	課長名	大城 喜市郎	会計	1 一般会計
担当係	土木係			款	8 土木費
まちづくり基本条例	第7条 豊かで活力のあるまちづくり			項	2 道路橋梁費
まちづくり指針	(6)道路網及び排水施設の整備			目	4 橋梁新設改良費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	道路利用者及び近隣住民		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	町管理の橋梁の点検及び適正な時期の維持修繕、架け替えを行い、安全な交通を確保する。		
事業の内容	橋梁等長寿命化修繕計画に基づき、補修を行う。 延長L=5.5m W=23.5m		
事業期間	令和 8 年度～ 令和 9 年度	総事業費	37,500 千円
根拠法令等		関連計画等	橋梁等長寿命化修繕計画
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和 5 年度の実績・成果

(単位:千円)			
内 訳	事業費	R5年度現年	R5年度繰越
	測量試験費	0	0
	工事費	0	0
	用地費	0	0
	補償費	0	0
	需用費	0	0
	手数料	0	0
			

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4 年度決算			5 年度決算			次 年度繰越
財 源 内 訳	事業費	-	0	財 源 内 訳	事業費	0	財 源 内 訳	事業費	0
	国庫支出金				国庫支出金	0		国庫支出金	
	県支出金				県支出金	0		県支出金	
	地方債				地方債	0		地方債	
	その他				その他	0		その他	
	一般財源	-	0		一般財源	0		一般財源	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☐ 現状維持
☐ 見直して継続
☐ 拡大
☐ 縮小
☐ 事業統合
☐ 手段見直し
☐ 廃止・休止
☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

令和8年度より事業着手、令和9年度を完了目標とする。なお、完了後は5年毎に実施する橋梁長寿命化点検により橋梁の健全化を図る。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
		測量設計を行う 事業進捗率 13.3%	工事を行う 事業進捗率 100%

(単位:千円)

		6 年度当初予算			7 年度計画			8 年度計画			9 年度計画
財 源 内 訳	事業費		財 源 内 訳	事業費		財 源 内 訳	事業費	5,000	財 源 内 訳	事業費	32,500
	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金	4,000		国庫支出金	25,600
	県支出金			県支出金			県支出金			県支出金	0
	地方債			地方債			地方債	900		地方債	5,700
	その他			その他			その他			その他	0
	一般財源	0		一般財源	0		一般財源	100		一般財源	1,200

1. 事業名等

事業コード 0

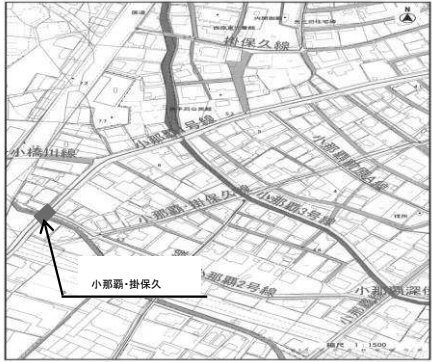
事業名	小那覇・掛保久線(NO.8)長寿命化修繕事業			事業種別	☒ 1. 新規 ☐ 2. 継続
担当課	土木課	課長名	大城 喜市郎	会計	1 一般会計
担当係	土木係			款	8 土木費
まちづくり基本条例	第7条 豊かで活力のあるまちづくり			項	2 道路橋梁費
まちづくり指針	(6)道路網及び排水施設の整備			目	4 橋梁新設改良費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	道路利用者及び近隣住民		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	町管理の橋梁の点検及び適正な時期の維持修繕、架け替えを行い、安全な交通を確保する。		
事業の内容	橋梁等長寿命化修繕計画に基づき、更新(架替)を行う。 延長L=5.0m W=6.3m		
事業期間	7 年度～	8 年度	総事業費 14,500 千円
根拠法令等		関連計画等	橋梁等長寿命化修繕計画
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和 5 年度の実績・成果

(単位:千円)			
内 訳	事業費	R5年度現年	R5年度繰越
	測量試験費	0	0
	工事費	0	0
	用地費	0	0
	補償費	0	0
	需用費	0	0
	手数料	0	0
用地取得・面積㎡		0	0



4. 事業費(決算)

(単位:千円)

事業費	補助率	4 年度決算	5 年度決算	次 年度繰越
	-	0	0	
	国庫支出金		0	国庫支出金
	県支出金		0	県支出金
	地方債		0	地方債
	その他		0	その他
財源内訳	一般財源	-	0	一般財源

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☐ 現状維持
☐ 見直して継続
☐ 拡大
☐ 縮小
☐ 事業統合
☐ 手段見直し
☐ 廃止・休止
☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

令和7年度より事業着手、令和8年度を完了目標とする。なお、完了後は5年毎に実施する橋梁長寿命化点検により橋梁の健全化を図る。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
	測量設計を行う 事業進捗率 34.4%	工事を行う 事業進捗率 100%	

(単位:千円)

事業費	6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
		5,000	10,000	
	国庫支出金	4,000	7,200	国庫支出金
	県支出金			県支出金
	地方債	900	1,600	地方債
	その他			その他
財源内訳	一般財源	100	1,200	一般財源

1. 事業名等

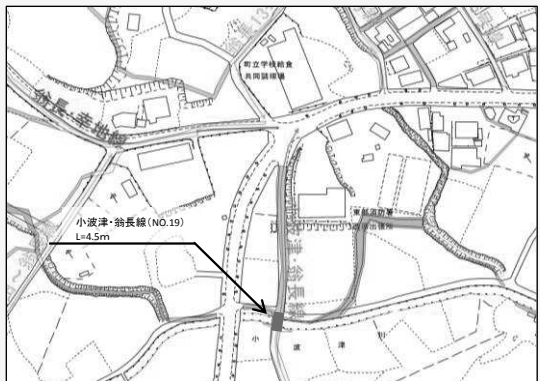
事業名	小波津・翁長線(NO.19)長寿命化修繕事業			事業種別	☒ 1. 新規 ☐ 2. 継続
担当課	土木課	課長名	大城 喜市郎	会計	1 一般会計
担当係	土木係			款	8 土木費
まちづくり基本条例	第7条 豊かで活力のあるまちづくり			項	2 道路橋梁費
まちづくり指針	(6)道路網及び排水施設の整備			目	4 橋梁新設改良費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	道路利用者及び近隣住民		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	町管理の橋梁の点検及び適正な時期の維持修繕、架け替えを行い、安全な交通を確保する。		
事業の内容	橋梁等長寿命化修繕計画に基づき、補修を行う。 延長L=4.5m W=5.4m		
事業期間	令和 9 年度～ 令和 10 年度	総事業費	15,500 千円
根拠法令等		関連計画等	橋梁等長寿命化修繕計画
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和 5 年度の実績・成果

(単位:千円)			
		R5年度現年	R5年度繰越
内 訳	事業費	0	0
	測量試験費	0	0
	工事費	0	0
	用地費	0	0
	補償費	0	0
	需用費	0	0
	手数料	0	0



4. 事業費(決算)

		(単位:千円)	
財 源 内 訳	事業費	-	0
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	-	0
財 源 内 訳	事業費	0	0
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	0	0
財 源 内 訳	事業費		
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源		0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☐ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	令和9年度より事業着手、令和10年度を完了目標とする。なお、完了後は5年毎に実施する橋梁長寿命化点検により橋梁の健全化を図る。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
			測量設計を行う 事業進捗率 32.3%

		(単位:千円)	
財 源 内 訳	事業費		5,000
	国庫支出金		4,000
	県支出金		0
	地方債		900
	その他		0
	一般財源	0	100
財 源 内 訳	事業費		
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	0	
財 源 内 訳	事業費		
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	0	

事業名等

事業名小波津8号線道路整備事業

事業種別

☒ 1. 新規 ☐ 2. 継続

担当課土木課

課長名大城 喜市郎

予算科目

会計1 一般会計

款8 土木費

項2 道路橋梁費

目3 道路新設改良費

まちづくり基本条例第7条 豊かで活力のあるまちづくり

まちづくり指針(6)道路網及び排水施設の整備

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)道路利用者及び近隣住民

事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)本路線整備により、地域交通の安全性の確保及び利便性の向上を図ると共に、河川と一体的に整備することにより、親しみと憩いの場を提供する。

事業の内容本事業は、小波津川(二級河川)の拡幅工事に伴う既設町道の付け替え事業である。町シンボルロード付近を起点とし県道155号線を終点とする河川沿いの道路整備を対象としている。河川と道路が一体となった緑の骨格軸・ネットワークの構築を計画している。

事業期間令和 7 年度～令和 10 年度

総事業費69,200 千円

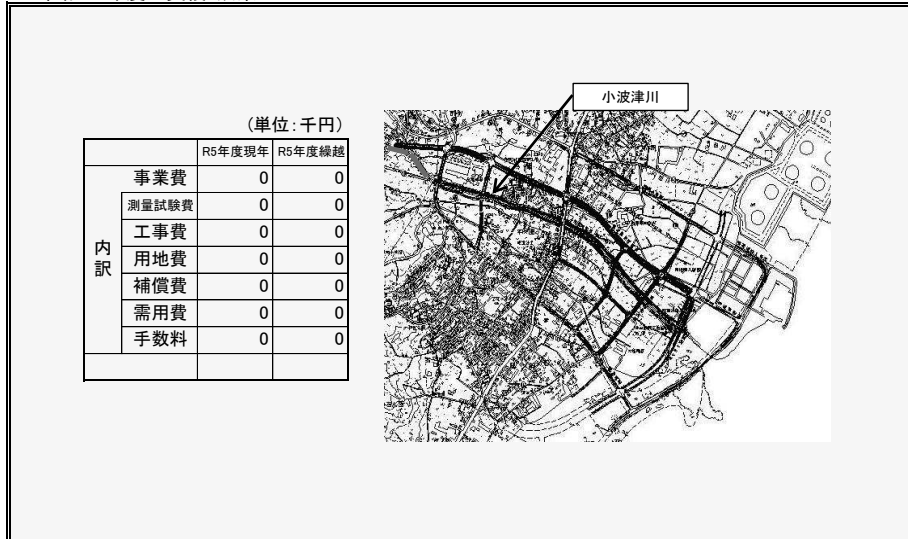
根拠法令等河川法及び道路法第56条

関連計画等小波津川沿川まちづくり計画

国土強靱化地域計画位置付の要否否

左記計画に基づく取組の交付金等名称道路新設改良費県負担金

3. 令和 5 年度の実績・成果



4. 事業費(決算)				(単位:千円)			
補助率		4 年度決算	5 年度決算	次 年度繰越			
事業費	-		0	事業費		事業費	
財源内訳				財源内訳		財源内訳	
国庫支出金			国庫支出金		国庫支出金		
県支出金	6/7,10/10		県支出金		県支出金		
地方債			地方債		地方債		
その他			その他		その他		
一般財源	-		一般財源	0	一般財源		0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①特になし

実施項目②特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

☐ 現状維持

☐ 見直して継続

☐ 拡大

☐ 縮小

☐ 事業統合

☐ 手段見直し

☐ 廃止・休止

☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

河川事業(県)と密に調整しながら一体的な整備を図りたい。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
県河川負担金による予備設計の実施	実施設計 事業進捗率 10.6%	用地補償を行う 事業進捗率 17.1%	用地補償を行う 事業進捗率 23.6%

				(単位:千円)			
6 年度当初予算		7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画			
事業費	0	事業費 7,400	事業費 4,500	事業費	4,500	事業費	4,500
財源内訳		財源内訳		財源内訳		財源内訳	
国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金	
県支出金	0	県支出金 7,400	県支出金 0	県支出金	0	県支出金	0
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	0	一般財源 0	一般財源 4,500	一般財源	4,500	一般財源	4,500

1. 事業名等

事業コード 0

事業名	森川翁長線(棚原橋)長寿命化修繕事業			事業種別	☒ 1. 新規 ☐ 2. 継続
担当課	土木課	課長名	大城 喜市郎	会計	1 一般会計
担当係	土木係			款	8 土木費
まちづくり基本条例	第7条 豊かで活力のあるまちづくり			項	2 道路橋梁費
まちづくり指針	(6)道路網及び排水施設の整備			目	4 橋梁新設改良費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	道路利用者及び近隣住民		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	町管理の橋梁の点検及び適正な時期の維持修繕、架け替えを行い、安全な交通を確保する。		
事業の内容	橋梁等長寿命化修繕計画に基づき、補修(架替含む)を行う。 延長L=42.4m W=10.5m		
事業期間	令和 9 年度～ 令和 12 年度	総事業費	140,420 千円
根拠法令等		関連計画等	橋梁等長寿命化修繕計画
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和 5 年度の実績・成果

(単位:千円)			
内 訳	事業費	R5年度現年	R5年度繰越
	測量試験費	0	0
	工事費	0	0
	用地費	0	0
	補償費	0	0
	需用費	0	0
	手数料	0	0
			

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4 年度決算			5 年度決算			次 年度繰越
事業費	-		0	事業費	0	事業費			
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金	0	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金	0		県支出金	
	地方債				地方債	0		地方債	
	その他				その他	0		その他	
	一般財源	-	0		一般財源	0		一般財源	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☐ 現状維持
☐ 見直して継続
☐ 拡大
☐ 縮小
☐ 事業統合
☐ 手段見直し
☐ 廃止・休止
☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

令和9年度より事業着手、令和12年度を完了目標とする。なお、完了後は5年毎に実施する橋梁長寿命化点検により橋梁の健全化を図る。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
			測量設計を行う 事業進捗率 7.1%

(単位:千円)

		6 年度当初予算			7 年度計画			8 年度計画			9 年度計画
事業費			事業費			事業費			事業費		10,000
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	8,000
	県支出金			県支出金			県支出金			県支出金	0
	地方債			地方債			地方債			地方債	1,800
	その他			その他			その他			その他	0
	一般財源	0		一般財源	0		一般財源	0		一般財源	200

1. 事業名等

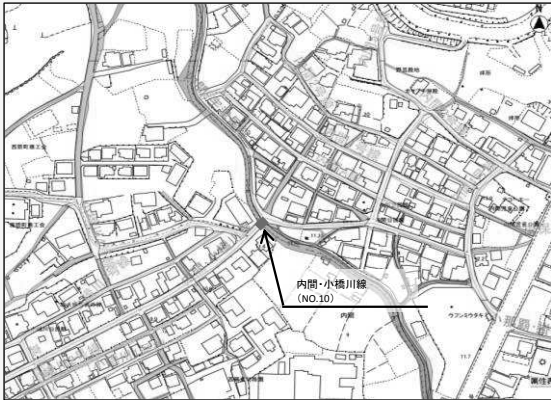
事業コード 0

事業名	内間・小橋川線(NO.10)長寿命化修繕事業			事業種別	☒ 1. 新規 ☐ 2. 継続
担当課	土木課	課長名	大城 喜市郎	会計	1 一般会計
担当係	土木係			款	8 土木費
まちづくり基本条例	第7条 豊かで活力のあるまちづくり			項	2 道路橋梁費
まちづくり指針	(6)道路網及び排水施設の整備			目	4 橋梁新設改良費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	道路利用者及び近隣住民		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	町管理の橋梁の点検及び適正な時期の維持修繕、架け替えを行い、安全な交通を確保する。		
事業の内容	橋梁等長寿命化修繕計画に基づき、補修を行う。 延長L=2.8m W=6.6m		
事業期間	令和 8 年度～ 令和 9 年度	総事業費	9,500 千円
根拠法令等		関連計画等	橋梁等長寿命化修繕計画
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和 5 年度の実績・成果

(単位:千円)			
内 訳	事業費	R5年度現年	R5年度繰越
	測量試験費	0	0
	工事費	0	0
	用地費	0	0
	補償費	0	0
	需用費	0	0
	手数料	0	0
			

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4 年度決算			5 年度決算			次 年度繰越
事業費	事業費	-	0	事業費	事業費	0	事業費	事業費	
	国庫支出金				国庫支出金	0		国庫支出金	
	県支出金				県支出金	0		県支出金	
	地方債				地方債	0		地方債	
	その他				その他	0		その他	
	一般財源	-	0		一般財源	0		一般財源	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☐ 現状維持
☐ 見直して継続
☐ 拡大
☐ 縮小
☐ 事業統合
☐ 手段見直し
☐ 廃止・休止
☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

令和8年度より事業着手、令和9年度を完了目標とする。なお、完了後は5年毎に実施する橋梁長寿命化点検により橋梁の健全化を図る。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
		測量設計を行う 事業進捗率 52.6%	工事を行う 事業進捗率 100%

(単位:千円)

		6 年度当初予算			7 年度計画			8 年度計画			9 年度計画
事業費	事業費		事業費	事業費		事業費	事業費	5,000	事業費	事業費	4,500
	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金	4,000		国庫支出金	3,200
	県支出金			県支出金			県支出金			県支出金	0
	地方債			地方債			地方債	900		地方債	700
	その他			その他			その他			その他	0
	一般財源	0		一般財源	0		一般財源	100		一般財源	600

1. 事業名等

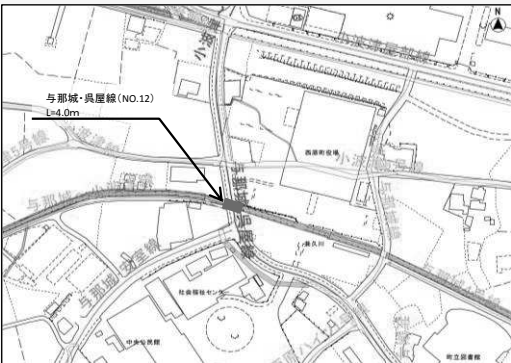
事業コード 0

事業名	与那城・呉屋線(NO.12)長寿命化修繕事業			事業種別	☒ 1. 新規 ☐ 2. 継続
担当課	土木課	課長名	大城 喜市郎	会計	1 一般会計
担当係	土木係			款	8 土木費
まちづくり基本条例	第7条 豊かで活力のあるまちづくり			項	2 道路橋梁費
まちづくり指針	(6)道路網及び排水施設の整備			目	4 橋梁新設改良費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	道路利用者及び近隣住民		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	町管理の橋梁の点検及び適正な時期の維持修繕、架け替えを行い、安全な交通を確保する。		
事業の内容	橋梁等長寿命化修繕計画に基づき、補修を行う。 延長L=4.0m W=12.0m		
事業期間	令和 8 年度～ 令和 9 年度	総事業費	21,500 千円
根拠法令等		関連計画等	橋梁等長寿命化修繕計画
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和 5 年度の実績・成果

(単位:千円)			
内 訳	事業費	R5年度現年	R5年度繰越
	測量試験費	0	0
	工事費	0	0
	用地費	0	0
	補償費	0	0
	需用費	0	0
	手数料	0	0
			

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

事業費	補助率	4 年度決算	5 年度決算	次 年度繰越
	-	0	0	
	国庫支出金		0	国庫支出金
	県支出金		0	県支出金
	地方債		0	地方債
	その他		0	その他
財源内訳	一般財源	-	0	一般財源

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☐ 現状維持
☐ 見直して継続
☐ 拡大
☐ 縮小
☐ 事業統合
☐ 手段見直し
☐ 廃止・休止
☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

令和8年度より事業着手、令和9年度を完了目標とする。なお、完了後は5年毎に実施する橋梁長寿命化点検により橋梁の健全化を図る。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
		測量設計を行う 事業進捗率 23.3%	工事を行う 事業進捗率 100%

(単位:千円)

事業費	6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
			5,000	16,500
	国庫支出金	国庫支出金	4,000	12,800
	県支出金	県支出金		0
	地方債	地方債	900	2,800
	その他	その他		0
財源内訳	一般財源	一般財源	100	900

1. 事業名等

事業コード 0

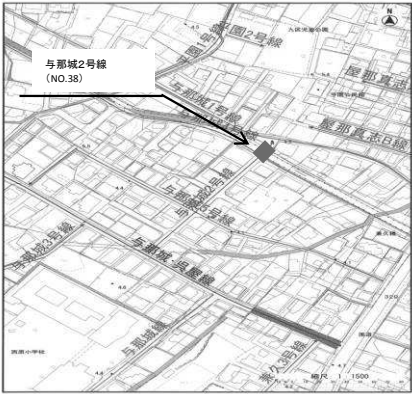
事業名	与那城2号線 (NO.38) 長寿命化修繕事業			事業種別	☒ 1. 新規 ☐ 2. 継続
担当課	土木課	課長名	大城 喜市郎	会計	1 一般会計
担当係	土木係			款	8 土木費
まちづくり基本条例	第7条 豊かで活力のあるまちづくり			項	2 道路橋梁費
まちづくり指針	(6)道路網及び排水施設の整備			目	4 橋梁新設改良費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	道路利用者及び近隣住民		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	町管理の橋梁の点検及び適正な時期の維持修繕、架け替えを行い、安全な交通を確保する。		
事業の内容	橋梁等長寿命化修繕計画に基づき、更新(架替)を行う。 延長L=5.5m W=6.0m		
事業期間	7 年度～	8 年度	総事業費 15,500 千円
根拠法令等			関連計画等 橋梁等長寿命化修繕計画
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和 5 年度の実績・成果

(単位:千円)			
内 訳	事業費	R5年度現年	R5年度繰越
	測量試験費	0	0
	工事費	0	0
	用地費	0	0
	補償費	0	0
	需用費	0	0
	手数料	0	0
用地取得・面積㎡		0	0



与那城2号線 (NO.38)

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4 年度決算			5 年度決算			次 年度繰越
事業費		-	0	事業費		0	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金	0	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金	0		県支出金	0
	地方債				地方債	0		地方債	0
	その他				その他	0		その他	0
	一般財源	-	0		一般財源	0		一般財源	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

前年度における課題及び今後の方向性など

☐ 現状維持
☐ 見直して継続
☐ 拡大
☐ 縮小
☐ 事業統合
☐ 手段見直し
☐ 廃止・休止
☐ 完了

令和7年度より事業着手、令和8年度を完了目標とする。なお、完了後は5年毎に実施する橋梁長寿命化点検により橋梁の健全化を図る。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
	測量設計を行う 事業進捗率 32.2%	工事を行う 事業進捗率 100%	

(単位:千円)

		6 年度当初予算			7 年度計画			8 年度計画			9 年度計画
事業費			事業費		5,000	事業費		10,500	事業費		0
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	4,000	財源内訳	国庫支出金	8,000	財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金			県支出金			県支出金			県支出金	0
	地方債			地方債	900		地方債	1,800		地方債	0
	その他			その他			その他			その他	0
	一般財源	0		一般財源	100		一般財源	700		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード 88

事業名 道路維持管理事業				事業種別 ☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	土木課	課長名	大城 喜市郎		
担当係	庶務係				
まちづくり基本条例	第7条 豊かで活力のあるまちづくり				
まちづくり指針	(6)道路網及び排水施設の整備				
予算科目	会計	1	一般会計		
	款	8	土木費		
	項	2	道路橋梁費		
	目	1	道路維持費		

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)		町内全域			
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)		生活で密着した安全で快適な道路の確保			
事業の内容		・道路河川愛護デーの実施 ・道路の補修工事等			
事業期間	年度～	年度	総事業費	千円	
根拠法令等			関連計画等		
国土強靱化地域計画位置付の要否			左記計画に基づく取組の交付金等名称		

3. 令和 5 年度の実績・成果

【事業実績】	歳出済額	11,663,142 円			
1	需用費	6,151,528 円			
2	役務費	5,432 円			
3	委託料	2,167,000 円			
4	使用料及び賃借料	813,582 円			
5	工事請負費	2,525,600 円			
主な事業内容					
1	需用費（修繕費）	道路側溝・蓋・グレーチング補修等	34件	R3	R4
3	委託料	小那覇兼城原仲伊保線概略設計業務委託		15	17
		幸地地内道路認定に伴う測量業務委託			34
4	使用料及び賃借料	水中ポンプ賃借料等	道路用地賃借料		
5	工事請負費	翁長1号線復旧付帯工事	小那覇地区内ポンプ電源工事		
		その他道路補修工事等	3件		
繰越明許 歳出済額 5,154,650 円					
	・翁長1号線復旧付帯工事(2件)	3,561,850 円			
	・翁長地内舗装工事	1,592,800 円			

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

	補助率	4 年度決算		5 年度決算		次 年度繰越
事業費	-	30,096	事業費	16,818	事業費	12,878
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	財源内訳	国庫支出金
	県支出金			県支出金		県支出金
	地方債			地方債		地方債
	その他			その他		その他
一般財源	-	30,096	一般財源	16,818	一般財源	12,878

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

前年度における課題及び今後の方向性など

☒ 現状維持
☐ 見直して継続
☐ 拡大
☐ 縮小
☐ 事業統合
☐ 手段見直し
☐ 廃止・休止
☐ 完了

【課題】
維持管理及び補修は、年々要望箇所が増加しており早急な対応が必要であるが、人員不足や限られた予算の範囲での処理となっている。また、維持補修工事は少額工事のため早急な対応が可能な業者を確保することが厳しい状況である。

【今後の方向性】
協働のまちづくりの観点から、地域で対応可能な作業については地域で、行政が実施すべき作業は行政で対応するという考え方を浸透させる必要がある。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
・道路河川愛護デーの実施 ・道路の補修工事等	・道路河川愛護デーの実施 ・道路の補修工事等	・道路河川愛護デーの実施 ・道路の補修工事等	・道路河川愛護デーの実施 ・道路の補修工事等

(単位:千円)

	6 年度当初予算		7 年度計画		8 年度計画		9 年度計画
事業費	4,123	事業費	4,123	事業費	4,123	事業費	4,123
財源内訳	国庫支出金	財源内訳	国庫支出金	財源内訳	国庫支出金	財源内訳	国庫支出金
	県支出金		県支出金		県支出金		県支出金
	地方債		地方債		地方債		地方債
	その他		その他		その他		その他
一般財源	0	一般財源	4,123	一般財源	4,123	一般財源	4,123

1. 事業名等

事業コード 92

事業名	排水施設事務運営事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続
担当課	土木課	課長名	大城 喜市郎	会計	1 一般会計
担当係	庶務係			款	8 土木費
まちづくり基本条例	第7条 豊かで活力のあるまちづくり			項	2 道路橋梁費
まちづくり指針	(6)道路網及び排水施設の整備			目	5 排水施設費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町内全域			
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	計画的な排水路の整備を進め、生活環境の改善に努める			
事業の内容	・排水路の維持修繕 ・排水施設整備工事			
事業期間	年度～	年度	総事業費	千円
根拠法令等			関連計画等	
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称		

3. 令和 5 年度の実績・成果

【主な事業内容】				
1 修繕費	500,500円	R3	R4	R5
・小波津地内排水路修繕		0件	0件	3件
・小橋川地内排水路修繕				
・小橋川地内排水路路面修繕				
2 委託料	1,212,200円	R3	R4	R5
・排水路内草木伐採業務 5件(徳佐田・翁長・小那覇地内)		0件	5件	6件
・排水路内堆積物撤去業務 1件(翁長地内)				
・河川清掃作業業務 1件(与那城地内)				
3 工事請負費		R3	R4	R5
・幸地ハイツ排水路設置工事 2,255,000円		1件	1件	3件
・翁長地内水路床板設置工事 484,770円				
繰越明許				
1 委託料				
・池田～翁長線排水測量設計業務委託 2,002,000円				

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

	補助率	4 年度決算		5 年度決算		次 年度繰越
事業費	-	4,282	事業費	6,454	事業費	651
財源内訳			財源内訳		財源内訳	
国庫支出金			国庫支出金		国庫支出金	
県支出金			県支出金		県支出金	
地方債			地方債		地方債	
その他			その他		その他	
一般財源	-	4,282	一般財源	6,454	一般財源	651

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☒ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	今後も継続的に排水路の維持管理及び整備を行う。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
維持管理及び計画的な修繕を行う	維持管理及び計画的な修繕を行う	維持管理及び計画的な修繕を行う	維持管理及び計画的な修繕を行う

(単位:千円)

	6 年度当初予算		7 年度計画		8 年度計画		9 年度計画
事業費	1	事業費	1	事業費	1	事業費	1
財源内訳		財源内訳		財源内訳		財源内訳	
国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	1	一般財源	1	一般財源	1	一般財源	1

1. 事業名等

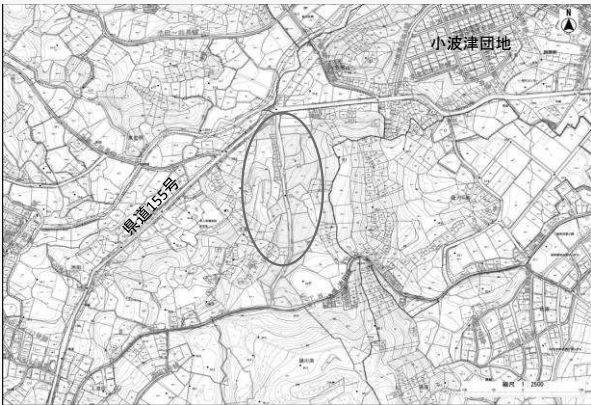
事業コード 117

事業名	農地災害復旧事業		事業種別	☒ 1. 新規 ☐ 2. 継続
担当課	土木課	課長名	大城 喜市郎	
担当係	土木係		会計	1 一般会計
まちづくり基本条例	第7条 豊かで活力のあるまちづくり		款	11 災害復旧費
まちづくり指針	(6)道路網及び排水施設の整備		項	1 農林水産施設災害復旧費
			目	1 農地災害復旧費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	道路利用者		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	法面崩壊に伴う土砂等を撤去し、車両の通行復旧を図る。		
事業の内容	台風6号襲来に伴う大雨の影響で法面崩壊が発生し、大量の土砂が農道に流出堆積し通行不能となった。その復旧工事である。L=160m。		
事業期間	令和 5 年度～ 令和 5 年度	総事業費	37,000 千円
根拠法令等	暫定法(農地等災害復旧事業)	関連計画等	
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和 5 年度の実績・成果

復旧延長 L=160m 土工 V=2、200m ³ 大型土のうエ N=100個	
--	---

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

	補助率	4 年度決算		5 年度決算		次 年度繰越
事業費	-	0	事業費	37,000	事業費	
財源内訳			財源内訳		財源内訳	
国庫支出金			国庫支出金	24,232	国庫支出金	
県支出金			県支出金		県支出金	
地方債			地方債	7,900	地方債	
その他			その他		その他	
一般財源	-	0	一般財源	4,868	一般財源	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

前年度における課題及び今後の方向性など

☒ 現状維持
☐ 見直して継続
☐ 拡大
☐ 縮小
☐ 事業統合
☐ 手段見直し
☐ 廃止・休止
☐ 完了

今後も発災時は迅速な対応を行う。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画

(単位:千円)

	6 年度当初予算		7 年度計画		8 年度計画		9 年度計画
事業費	2	事業費	2	事業費	2	事業費	2
財源内訳		財源内訳		財源内訳		財源内訳	
国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	2	一般財源	2	一般財源	2	一般財源	2

1. 事業名等

事業名			農地事務運営事業		事業種別		☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課		土木課		課長名		大城 喜市郎		予算 科目
担当係		すぐやる係						
まちづくり基本条例		第7条 豊かで活力のあるまちづくり						
まちづくり指針		(6)道路網及び排水施設の整備						
						会計	1	一般会計
						款	6	農林水産業費
						項	1	農業費
						目	5	農地費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)		農業生産者			
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)		農業生産基盤の充実を図る。			
事業の内容		①農道排水維持管理委託 ②農道補修工事 ③農道補修原材料費			
事業期間	年度～	年度	総事業費	千円	
根拠法令等			関連計画等		
国土強靱化地域計画位置付の要否			左記計画に基づく取組の交付金等名称		

3. 令和 5 年度の実績・成果

津花波・安室地内沈砂池草刈業務委託(沈砂池7箇所)	
---------------------------	--

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

	補助率	4 年度決算		5 年度決算		次 年度繰越
事業費	-	480	事業費	740	事業費	
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	財源内訳	国庫支出金
	県支出金			県支出金		県支出金
	地方債			地方債		地方債
	その他			その他		その他
	一般財源	-		一般財源		一般財源
		480		740		0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☒ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	赤土対策を目的とした農業施設の維持管理を行う。また、沈砂池へ流入するヒューム管が土砂により詰まり、それによって道路冠水し、周辺の住宅まで影響を及ぼしている状況があり、ヒューム管内の清掃業務委託が必要である。課題として、ヒューム管の詰まりの原因である側溝内に耕した畑の土を落とさないように産業観光課に指導を徹底してもらう。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
津花波・安室地内沈砂池草刈業務委託(沈砂池7箇所)及びヒューム管内の清掃業務委託	津花波・安室地内沈砂池草刈業務委託(沈砂池7箇所)及びヒューム管内の清掃業務委託	津花波・安室地内沈砂池草刈業務委託(沈砂池7箇所)及びヒューム管内の清掃業務委託	津花波・安室地内沈砂池草刈業務委託(沈砂池7箇所)及びヒューム管内の清掃業務委託

(単位:千円)

	6 年度当初予算		7 年度計画		8 年度計画		9 年度計画
事業費	1,246	事業費	1,246	事業費	1,246	事業費	1,246
財源内訳	国庫支出金	財源内訳	国庫支出金	財源内訳	国庫支出金	財源内訳	国庫支出金
	県支出金		県支出金		県支出金		県支出金
	地方債		地方債		地方債		地方債
	その他		その他		その他		その他
	一般財源		一般財源		一般財源		一般財源
	31		31		31		31
	1,215		1,215		1,215		1,215

1. 事業名等

事業コード 393

事業名				土木管理事務運営事業		事業種別		☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続		
担当課		土木課		課長名		大城 喜市郎		予算科目	会計	1 一般会計
担当係		庶務係							款	8 土木費
まちづくり基本条例		第7条 豊かで活力のあるまちづくり							項	1 土木管理費
まちづくり指針		(6)道路網及び排水施設の整備							目	1 土木総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)		土木課事務事業			
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)		事務事業を円滑に実施する			
事業の内容		・土木課事務事業の事務経費の支出 ・関係団体への負担金支出 ・その他、土木に関すること			
事業期間	年度～	年度	総事業費	千円	
根拠法令等			関連計画等		
国土強靱化地域計画位置付の要否			左記計画に基づく取組の交付金等名称		

3. 令和5年度の実績・成果

【主な事業内容】	
1	委託料(CADシステム保守業務等)
2	複写機賃借料、パソコン賃借料(土木工事積算システム利用費等)、大型プリンター賃借料
3	負担金(道路整備促進期成同盟会沖縄地方連絡協議会・沖縄県道路利用者会議・日本道路協会・沖縄国道協会・公契連協議会等)

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4 年度決算			5 年度決算			次 年度繰越
事業費		-	4,072	事業費		6,462	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他			その他	
	一般財源	-	4,072		一般財源	6,462		一般財源	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

☒ 現状維持
☐ 見直して継続
☐ 拡大
☐ 縮小
☐ 事業統合
☐ 手段見直し
☐ 廃止・休止
☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

リース契約を統合するなど経費の節減に努める。
※410準用河川改良事務運営事業と統合。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
パソコン賃借料・負担金等の精査に努める。 CADシステム委託料を賃借料組み替える。 業務改善のため積算システムオプションの委託積算システムの追加(6月補正:委託料176,000円) 2年毎の入札参加資格審査申請業務の受付会計任用職員の補正予定。 9月補正で5ヶ月分(11月～3月)の予算を補正 補正額:1,081,400円	複写機のリースがR7年8月末で終了する事による機器の入替。 パソコン賃借料・負担金等の精査に努める。 対前年予算増理由 R6で追加した積算システムのオプション委託料176,000円 R6当初予算漏れのCADシステム利用料220,000円 ジムニー(2台)車検料200,000円	パソコン賃借料・負担金等の精査に努める。 対前年予算増減理由 入札参加資格審査申請業務の受付会計任用職員(5ヶ月) 1,081,400円の増	パソコン賃借料・負担金等の精査に努める。 対前年予算増減理由 ジムニー(2台)車検料200,000円の増

(単位:千円)

		6 年度当初予算			7 年度計画			8 年度計画			9 年度計画
事業費		6,536	事業費		7,132	事業費		8,013	事業費		7,132
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他			その他	
	一般財源	6,536		一般財源	7,132		一般財源	8,013		一般財源	7,132

1. 事業名等

事業コード

397

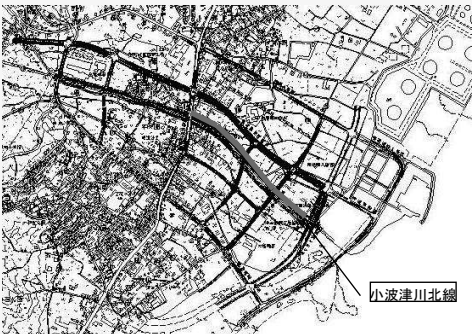
事業名	小波津川北線道路整備事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続
担当課	土木課	課長名	大城 喜市郎	会計	1 一般会計
担当係	土木係、用地係			款	8 土木費
まちづくり基本条例	第7条 豊かで活力のあるまちづくり			項	2 道路橋梁費
まちづくり指針	(6)道路網及び排水施設の整備			目	3 道路新設改良費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	道路利用者及び近隣住民		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	本路線整備により、地域交通の安全性の確保及び利便性の向上を図ると共に、河川と一体的に整備することにより、親しみと憩いの場を提供する。		
事業の内容	本路線は、小波津川(二級河川)の河川沿い道路で国道329号西原バイパスを起点とし、国道329号を終点とする道路である。本路線の周辺にはマリンパーク・東崎公園等の公共施設があり、河川と道路が一体となった緑の骨格軸・ネットワークの構築を計画している。		
事業期間	15 年度～	4 年度	総事業費 436,188 千円
根拠法令等	道路法第56条		関連計画等 小波津川河川改修計画、西原バイパス、浦添西原線
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和 5 年度の実績・成果

・令和5年度までの執行率 100%		
(単位:千円)		
	R4年度繰越	R5年度現年
事業費	43,332	1,787
測量試験費	0	1,787
工事費	36,732	0
用地費	0	
補償費	0	
需用費	0	
手数料	0	
委託料	6,600	



小波津川北線

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

	補助率	4 年度決算		5 年度決算		次 年度繰越
事業費	-	14,642	事業費	45,119	事業費	
財源内訳			財源内訳		財源内訳	
国庫支出金			国庫支出金	0	国庫支出金	
県支出金	8/10	11,161	県支出金		県支出金	
地方債	90%	2,500	地方債	6,400	地方債	
その他			その他		その他	
一般財源	-	981	一般財源	38,719	一般財源	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☐ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☒ 完了	

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画

(単位:千円)

	6 年度当初予算		7 年度計画		8 年度計画		9 年度計画
事業費	0	事業費		事業費		事業費	
財源内訳		財源内訳		財源内訳		財源内訳	
国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0

1. 事業名等

事業名小波津川南線道路整備事業

事業種別

☐ 1. 新規

☒ 2. 継続

担当課土木課

課長名大城 喜市郎

担当係土木係、用地係

まちづくり基本条例第7条 豊かで活力のあるまちづくり

まちづくり指針(6)道路網及び排水施設の整備

予算科目

会計1 一般会計

款8 土木費

項2 道路橋梁費

目3 道路新設改良費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)道路利用者及び近隣住民

事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)

本路線整備により、地域交通の安全性の確保及び利便性の向上を図ると共に、河川と一体的に整備することにより、親しみと憩いの場を提供する。

事業の内容

本路線は、小波津川(二級河川)の河川沿い道路で国道329号西原バイパスを起点とし、町シンボルロードを終点とする道路である。本路線の周辺にはマリンパーク・東崎公園等の公共施設があり、河川と道路が一体となった緑の骨格軸・ネットワークの構築を計画している。

事業期間

平成 15 年度～ 令和 10 年度

総事業費1,073,158 千円

根拠法令等

道路法第56条

関連計画等

小波津川河川改修計画、西原バイパス、浦添西原線

国土強靱化地域計画位置付の要否

否

左記計画に基づく取組の交付金等名称

3. 令和 5 年度の実績・成果

・令和5年度までの執行額 814,623千円(総事業費の75.9%)

(単位:千円)

内訳

R5年度現年

R5年度繰越

事業費

0

0

測量試験費

0

0

工事費

0

0

用地費

0

0

補償費

0

0

需用費

0

0

手数料

0

0

小波津川南線

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

事業費

-

145

事業費

0

事業費

事業費

財源内訳

国庫支出金

県支出金

8/10

地方債

90%

その他

一般財源

-

145

財源内訳

国庫支出金

0

県支出金

地方債

0

その他

一般財源

0

財源内訳

国庫支出金

県支出金

地方債

その他

一般財源

0

財源内訳

国庫支出金

県支出金

地方債

その他

一般財源

0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①

特になし

実施項目②

特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

☒ 現状維持

☐ 見直して継続

☐ 拡大

☐ 縮小

☐ 事業統合

☐ 手段見直し

☐ 廃止・休止

☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

早期に工事を進捗させ、河川事業(県)と一体的な整備を図る必要がある。事業期間の延長予定。(R8→R10)

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画

令和7年度計画

令和8年度計画

令和9年度計画

用地補償を行う。

工事を行う。

工事を行う。

工事を行う。

事業進捗率 76.1%

用地補償を行う。

事業進捗率 85.8%

用地補償を行う。

事業進捗率 81.1%

事業進捗率 85.8%

事業進捗率 90.5%

(単位:千円)

事業費

2,436

53,546

50,500

50,500

事業費

事業費

事業費

財源内訳

国庫支出金

県支出金

1,440

42,400

40,000

40,000

地方債

300

9,500

9,000

9,000

その他

一般財源

696

1,646

1,500

1,500

財源内訳

国庫支出金

県支出金

地方債

その他

一般財源

財源内訳

国庫支出金

県支出金

地方債

その他

一般財源

1. 事業名等

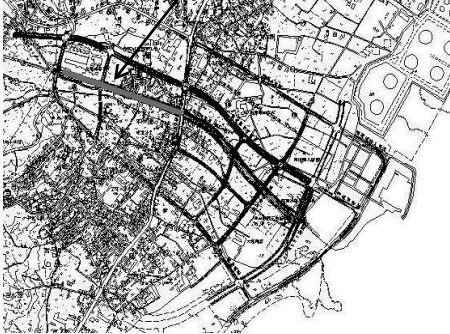
事業コード 404

事業名	小波津川改修事業		事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続
担当課	土木課	課長名	大城 喜市郎	
担当係	土木係		予 算 科 目	会計 1 一般会計
まちづくり基本条例	第7条 豊かで活力のあるまちづくり		款	8 土木費
まちづくり指針	(6)道路網及び排水施設の整備		項	2 道路橋梁費
			目	3 道路新設改良費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	道路利用者及び近隣住民			
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	本路線整備により、地域交通の安全性の確保及び利便性の向上を図ると共に、河川と一体的に整備することにより、親しみと憩いの場を提供する。			
事業の内容	本事業は、小波津川(二級河川)の拡幅工事に伴う橋梁の架替えと国道329号を起点とし、町シンボルロードを終点とする河川沿いの道路整備を対象としている。河川と道路が一体となった緑の骨格軸・ネットワークの構築を計画している。			
事業期間	平成 15 年度～令和 10 年度	総事業費	2,170,019 千円	
根拠法令等	河川法	関連計画等	小波津川沿川まちづくり計画	
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	道路新設改良費県負担金	

3. 令和 5 年度の実績・成果

・令和5年度までの執行額: 1,505,875千円(総事業費の69.3%)			
(単位:千円)			
内 訳	事業費	58,674	5,006
	測量試験費	0	0
	工事費	20,559	0
	用地費	0	0
	補償費	0	1,108
	需用費	0	268
	手数料	0	0
	委託料	38,115	3,630
			

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4 年度決算			5 年度決算			次 年度繰越
事業費		-	30,291	事業費		63,680	事業費		181,802
財 源 内 訳	国庫支出金			財 源 内 訳	国庫支出金		財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	6/7,10/10	26,580		県支出金	61,846		県支出金	181,802
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他			その他	
	一般財源	-	3,711		一般財源	1,834		一般財源	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☒ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	河川事業(県)と密に調整しながら一体的な整備を図りたい。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
工事を行う ・6号車道橋下部工(A2) 事業進捗率 85.7%	工事を行う ・6号車道橋上部工 事業進捗率 94.9%	工事を行う ・小波津屋部線 事業進捗率 97.0%	工事を行う ・小波津屋部線 事業進捗率 99.0%

(単位:千円)

		6 年度当初予算			7 年度計画			8 年度計画			9 年度計画
事業費		173,670	事業費		198,827	事業費		45,000	事業費		45,000
財 源 内 訳	国庫支出金		財 源 内 訳	国庫支出金		財 源 内 訳	国庫支出金		財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	173,670		県支出金	198,827		県支出金	45,000		県支出金	45,000
	地方債			地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他			その他	
	一般財源	0		一般財源	0		一般財源	0		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード 410

事業名			準用河川改良事務運営事業		事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続		
担当課		土木課	課長名	大城 喜市郎		予算科目	会計	1 一般会計
担当係		計画係			款		8 土木費	
まちづくり基本条例		第7条 豊かで活力のあるまちづくり					項	3 河川費
まちづくり指針		(6)道路網及び排水施設の整備					目	1 準用河川改良費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)		町内準用河川				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)		河川等雨水の排水システムの改善を図る				
事業の内容		準用河川の維持管理				
事業期間		年度～	年度	総事業費	千円	
根拠法令等				関連計画等		
国土強靱化地域計画位置付の要否			左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和 5 年度の実績・成果

令和5年度 沖縄県治水協会会費	
-----------------	--

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

	補助率	4 年度決算		5 年度決算		次 年度繰越
事業費	-	45	事業費	332	事業費	
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	財源内訳	国庫支出金
	県支出金			県支出金		県支出金
	地方債			地方債		地方債
	その他			その他		その他
一般財源	-	45	一般財源	332	一般財源	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☐ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	※393土木管理事務運営事業に統合

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
沖縄県治水協会負担金の支出	沖縄県治水協会負担金の支出	沖縄県治水協会負担金の支出	沖縄県治水協会負担金の支出

(単位:千円)

	6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費	323	332	332	332
財源内訳	国庫支出金	国庫支出金	国庫支出金	国庫支出金
	県支出金	県支出金	県支出金	県支出金
	地方債	地方債	地方債	地方債
	その他	その他	その他	その他
一般財源	323	332	332	332

1. 事業名等

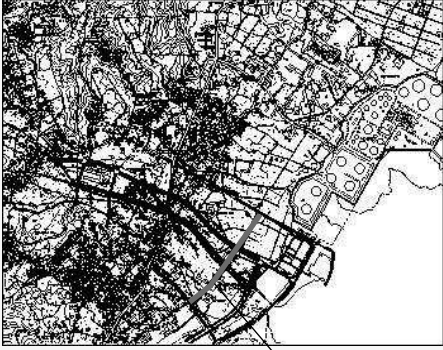
事業コード 445

事業名			兼久・仲伊保線道路整備事業		事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	土木課	課長名	大城 喜市郎		予算科目	会計	1 一般会計
担当係	土木係、用地係			款		8 土木費	
まちづくり基本条例				項		2 道路橋梁費	
まちづくり指針				目		3 道路新設改良費	

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	道路利用者及び近隣住民		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	本路線整備により、車両の通行がスムーズになり、地域交通の安全性の確保及び利便性の向上を図る。		
事業の内容	本路線は、臨港2号線から町道小那覇マリンタウン線に接道する道路である。本路線周辺には、西原東中学校・マリンパーク・東崎公園等の公共施設や東崎工業地域・東崎住宅地域がある。通勤通学路及び事業所の流通として利用されておりますが、現況道路幅員が4m程と狭く、歩行者の安全確保や車両等のすれ違いが困難な状況にある。また、大雨時の路面冠水や路面の不陸化も生じているため、本路線を整備する。		
事業期間	18 年度～	9 年度	総事業費 1,559,999 千円
根拠法令等	道路法第56条		関連計画等 浦添西原線、東崎兼久線
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和 5 年度の実績・成果

・令和5年度までの執行額:1,335,943千円(総事業費の85.6%)		
(単位:千円)		
内 訳	事業費	902 34,755
	測量試験費	0 278
	工事費	0 15,169
	用地費	0 17,264
	補償費	0 2,000
	需用費	0 44
	手数料	0 0
	委託料	902 0
		

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4 年度決算			5 年度決算			次 年度繰越
事業費	-		1,894	事業費	35,657		事業費	82,034	
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	8/10	1,445		県支出金	27,544		県支出金	64,835
	地方債	90%	300		地方債	6,200		地方債	14,500
	その他				その他			その他	2
一般財源		-	149	一般財源		1,913	一般財源		2,697

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

☒ 現状維持
☐ 見直して継続
☐ 拡大
☐ 縮小
☐ 事業統合
☐ 手段見直し
☐ 廃止・休止
☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

早期に用地買収及び物件補償を解決し、生活環境の改善を図る必要がある。 ハード交付金の配分額によっては事業期間の延長予定。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
工事を行う 事業進捗率 91.6%	工事を行う 用地補償を行う 事業進捗率 96.9%	工事を行う 事業進捗率 98.9%	工事を行う 事業進捗率 100%

(単位:千円)

		6 年度当初予算			7 年度計画			8 年度計画			9 年度計画
事業費	11,226		事業費	83,046		事業費	31,231		事業費	16,519	
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	8,472		県支出金	66,400		県支出金	24,000		県支出金	12,815
	地方債	1,900		地方債	14,900		地方債	5,400		地方債	2,800
	その他			その他			その他			その他	
一般財源		854	一般財源		1,746	一般財源		1,831	一般財源		904

1. 事業名等

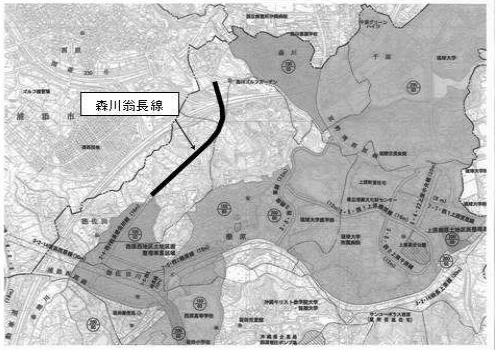
事業コード 534

事業名			森川翁長線道路整備事業		事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課		土木課		課長名	大城 喜市郎		
担当係		土木係、用地係					
まちづくり基本条例					予算科目	会計	1 一般会計
						款	8 土木費
まちづくり指針						項	2 道路橋梁費
(6)道路網及び排水施設の整備						目	3 道路新設改良費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	森川、徳佐田、棚原地区		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	西地区区画整理事業のまちづくりの推進及び西原インターへのアクセス向上を図る。		
事業の内容	本路線は、一般国道330号西原バイパスを起点とし、県道浦添西原線を終点とする道路である。本路線周辺には、国立療養所沖縄病院、国立大学法人琉球大学、同付属病院といった公共施設や沖縄自動車西原インター、西原西地区土地区画整理事業地区等がある。しかし、周辺道路の幅員が4m程度と狭く、歩行者の安全性確保や車両等のすれ違いが困難な状況となっている為、本路線を整備する。幅員9.5m、延長770m。		
事業期間	平成 21 年度～ 令和 年度	総事業費	847,000 千円
根拠法令等	道路法第56条	関連計画等	西原西地区区画整理事業
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和 5 年度の実績・成果

・令和5年度までの執行額:334,713千円(総事業費の39.5%)			
(単位:千円)			
内 訳	事業費	R5年度現年	R5年度繰越
	測量試験費	0	0
	工事費	0	0
	用地費	0	0
	補償費	0	0
	需用費	42	0
	手数料	0	0
			

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4 年度決算			5 年度決算			次 年度繰越
事業費		-	43	事業費		42	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	8/10			県支出金	0		県支出金	
	地方債	90%			地方債	0		地方債	
	その他				その他	0		その他	
一般財源		-	43	一般財源		42	一般財源		0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☒ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	本路線は、終点部で施行中の西原西地区区画整理事業地区内の都市計画道路の延伸である。区画整理事業と連携し本町の西の玄関口にふさわしいまちづくりの推進を図る必要がある。ハード交付金の配分額によっては事業期間の延長予定。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
用地補償を行う 事業進捗率 41.1%	工事を行う 用地補償を行う 事業進捗率 46.0%	工事を行う 用地補償を行う 事業進捗率 51.5%	工事を行う 用地補償を行う 事業進捗率 57.2%

(単位:千円)

		6 年度当初予算			7 年度計画			8 年度計画			9 年度計画
事業費		13,882	事業費		41,546	事業費		46,201	事業費		48,735
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	10,668		県支出金	32,800		県支出金	36,454		県支出金	38,479
	地方債	2,400		地方債	5,600		地方債	8,200		地方債	8,600
	その他			その他			その他			その他	
一般財源		814	一般財源		3,146	一般財源		1,547	一般財源		1,656

1. 事業名等

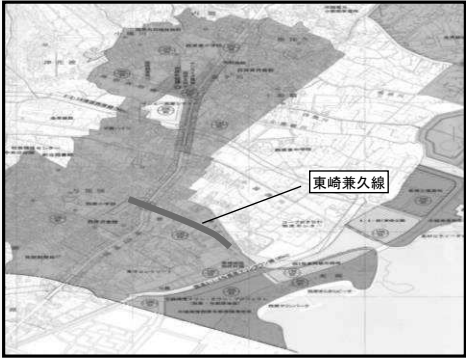
事業コード 559

事業名	東崎兼久線街路整備事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続
担当課	土木課	課長名	大城 喜市郎	会計	1 一般会計
担当係	土木係、用地係			款	8 土木費
まちづくり基本条例	第7条 豊かで活力のあるまちづくり			項	4 都市計画費
まちづくり指針	(6)道路網及び排水施設の整備			目	6 街路事業費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	兼久、東崎地域		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	地域交通の安全性確保やマリンタウン地区へのアクセス道路として、利便性の向上。地域振興に寄与する。		
事業の内容	本路線は、町道兼久仲伊保線から国道329号を交差し、町道与那城呉屋線までの、幅員20m、道路延長580mの街路整備事業である。		
事業期間	平成 21 年度～ 令和 8 年度	総事業費	2,456,426 千円
根拠法令等	都市計画法第60条、道路法第8条	関連計画等	都市基本計画
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和 5 年度の実績・成果

・令和5年度までの事業進捗率 90.7%		
(単位:千円)		
内 訳	事業費	38,502 3,609
	測量試験費	0 0
	工事費	26,692 2,216
	用地費	8,899 0
	補償費	2,361 0
	需用費	0 0
	手数料	0 0
	委託料	550 1,393
		

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4 年度決算			5 年度決算			次 年度繰越
事業費		-	84,756	事業費		42,111	事業費		3,575
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	8/10	64,061		県支出金	32,276		県支出金	2,860
	地方債	90%	14,400		地方債	7,200		地方債	
	その他				その他			その他	
	一般財源	-	6,295		一般財源	2,635		一般財源	715

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☒ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	西原町都市計画マスタープランでは、「町の顔」となるシンボリックな地区幹線道路として位置づけている重要な路線であり、公共施設ゾーンと市街地を結ぶアクセス強化機能を図るべく、また通行車両、歩行者に対するの安全の確保を図るべく、早急な整備を目指す。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
工事を行う 事業進捗率 90.9%	工事を行う 事業進捗率 100%		

(単位:千円)

		6 年度当初予算			7 年度計画			8 年度計画			9 年度計画
事業費		3,502	事業費		88,300	事業費			事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	2,400		県支出金	70,240		県支出金			県支出金	
	地方債	500		地方債	15,800		地方債			地方債	
	その他			その他			その他			その他	
	一般財源	602		一般財源	2,260		一般財源	0		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード

675

事業名	兼久安室線街路整備事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続
担当課	土木課	課長名	大城 喜市郎	会計	1 一般会計
担当係	土木係、用地係			款	8 土木費
まちづくり基本条例	第7条 豊かで活力のあるまちづくり			項	4 都市計画費
まちづくり指針	(6)道路網及び排水施設の整備			目	6 街路事業費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町民及び道路利用者		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	地域交通の安全性確保やマリンタウン地区へのアクセス道路として、利便性の向上。地域振興に寄与する。		
事業の内容	本事業は、シンボルロード計画の中の東崎兼久線終点を起点とし、安室交差点(仮称)を終点とする路線です。当該路線周辺は、小学校、幼稚園、図書館、中央公民館、西原町役場等の公共施設が立地し、通勤・通学等の歩行者が多く利用していますが、現道幅員が約7mから9m(片側歩道1m～2m)の道路と狭く、歩行者の安全確保や車両のすれ違いが困難な状況にあるため、幅員20mに拡幅します。道路延長約680mの街路整備事業です。		
事業期間	平成 28 年度～ 令和 10 年度	総事業費	1,769,000 千円
根拠法令等	都市計画法第60条、道路法第8条	関連計画等	都市計画マスタープラン
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和 5 年度の実績・成果

・令和5年度までの事業進捗率 15.7%			
(単位:千円)			
内 訳	事業費	R4年度繰越 938	R5年度現年 72,095
	測量試験費	0	14,311
	工事費	0	0
	用地費	0	13,040
	補償費	0	44,700
	需用費	0	44
	手数料	0	0
	委託料	938	0
 呉屋安室線道路整備事業(道路事業) 安室交差点(仮称) 本事業:兼久安室線街路整備事業(街路事業)			

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4 年度決算			5 年度決算			次 年度繰越
事業費		-	12,508	事業費		73,033	事業費		100,656
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	8/10	6,590		県支出金	57,640		県支出金	80,379
	地方債	90%	1,400		地方債	13,000		地方債	18,000
	その他				その他			その他	31
	一般財源	-	4,518		一般財源	2,393		一般財源	2,246

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☒ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	西原町都市計画マスタープランでは、「町の顔」となるシンボリックな地区幹線道路として位置づけている重要な路線であり、公共施設ゾーンと市街地を結ぶアクセス機能強化を図るべく、また通行車両、歩行者に対しての安全の確保を図るべく、早急な整備を目指す。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
用地補償を行う 事業進捗率 29.8%	用地補償を行う 事業進捗率 41.2%	用地補償を行う 事業進捗率 62.0%	用地補償を行う 事業進捗率 82.8%

(単位:千円)

		6 年度当初予算			7 年度計画			8 年度計画			9 年度計画
事業費		149,700	事業費		203,204	事業費		369,000	事業費		369,000
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	117,600		県支出金	157,760		県支出金	300,000		県支出金	300,000
	地方債	26,400		地方債	35,400		地方債	67,500		地方債	67,500
	その他			その他			その他			その他	
	一般財源	5,700		一般財源	10,044		一般財源	1,500		一般財源	1,500

1. 事業名等

事業コード

681

事業名	里道及び水路の境界確定復元事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続
担当課	土木課	課長名	大城 喜市郎	会計	1 一般会計
担当係	庶務係			款	8 土木費
まちづくり基本条例	第7条 豊かで活力のあるまちづくり			項	2 道路橋梁費
まちづくり指針	(6)道路網及び排水施設の整備			目	1 道路維持費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	里道・水路等の管理を行うため		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	戦後、地籍が確定されていないまま、家屋等が建築した箇所が多々あり、境界確定復元を行い、里道・水路等の管理を行う		
事業の内容	里道・水路等の境界確定復元を行うため、今年度は、町内を網羅する基準点測量を行う。		
事業期間	27 年度～	5 年度	総事業費 134,273 千円
根拠法令等		関連計画等	
国土強靱化地域計画位置付の可否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和 5 年度の実績・成果

令和5年度 里道及び水路の境界確定復元事業土地表示登記業務 表示登記筆数 5筆(里道4筆、水路1筆)

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

	補助率	4 年度決算		5 年度決算		次 年度繰越
事業費	-	4,741	事業費	4,750	事業費	
財源内訳			財源内訳		財源内訳	
国庫支出金			国庫支出金		国庫支出金	
県支出金	8/10	3,792	県支出金	3,800	県支出金	
地方債			地方債		地方債	
その他			その他		その他	
一般財源	-	949	一般財源	950	一般財源	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

☐ 現状維持
☐ 見直して継続
☐ 拡大
☐ 縮小
☐ 事業統合
☐ 手段見直し
☐ 廃止・休止
☒ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・現況と公図上との境界に相違が多数あり、業務で得られた成果を精査した上で、適正な土地利用を検討する必要がある。 ・当該地区の周辺道路計画や現に里道にある建物についての対応方法等を検討し、里道に隣接する地権者や企業等へ用途変更等についての説明を行っていく必要があるが、現段階において、国道329号バイパス事業による様々な影響が考えられることから、時間を要する現状である。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
避難路整備を目標としたハード対策の検討及び整備計画	避難路整備を目標としたハード対策の検討及び整備計画	避難路整備を目標としたハード対策の検討及び整備計画	避難路整備を目標としたハード対策の検討及び整備計画

(単位:千円)

	6 年度当初予算		7 年度計画		8 年度計画		9 年度計画
事業費	0	事業費	0	事業費	0	事業費	0
財源内訳		財源内訳		財源内訳		財源内訳	
国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0

1. 事業名等

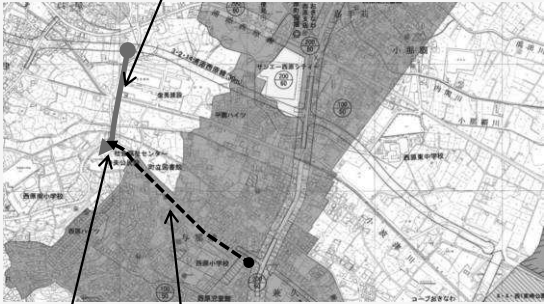
事業コード 713

事業名	呉屋安室線道路整備事業(シンボルロード)			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続
担当課	土木課	課長名	大城 喜市郎	予算科目	会計 1 一般会計
担当係	土木係、用地係				款 8 土木費
まちづくり基本条例	第7条 豊かで活力のあるまちづくり				項 2 道路橋梁費
まちづくり指針	(6)道路網及び排水施設の整備				目 3 道路新設改良費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町民及び道路利用者			
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	地域交通の安全性確保やマリンタウン地区へのアクセス道路として、利便性の向上。地域振興に寄与する。			
事業の内容	本事業は、シンボルロード計画の中の県道浦添西原線を起点とし、安室交差点(仮称)付近を終点とする路線です。当該路線周辺は、図書館、中央公民館、西原町役場等の公共施設が立地し、通勤・通学等の車両が多く利用しています。現道の幅員は車道部分で約6mと狭い部分もある中、大型車両のすれ違い時は自転車は歩道に乗り上げて走行するなど危険な状況です。歩行者の安全確保や車両のすれ違いが困難な状況にあるため、幅員20mに拡幅します。道路延長440mの道路整備事業です。			
事業期間	平成 28 年度～ 令和 14 年度	総事業費	1,000,000 千円	
根拠法令等	道路法第56条	関連計画等	浦添西原線、小業津川河川改修計画、兼久安室線	
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称		

3. 令和 5 年度の実績・成果

・令和5年度までの執行額: 136,976千円(総事業費の13.6%)			
本事業: 呉屋安室線道路整備事業(道路事業)			
(単位: 千円)			
内 訳	事業費	3,300	0
	測量試験費	3,300	0
	工事費	0	0
	用地費	0	
	補償費	0	
	需用費	0	
	手数料	0	
			
安室交差点(仮称) 兼久安室線街路整備事業(街路事業)			

4. 事業費(決算)

(単位: 千円)

	補助率	4 年度決算		5 年度決算		次 年度繰越
事業費	-	0	事業費	3,300	事業費	
財源内訳			財源内訳		財源内訳	
国庫支出金			国庫支出金		国庫支出金	
県支出金	8/10		県支出金	2,640	県支出金	
地方債	90%		地方債	500	地方債	
その他			その他		その他	
一般財源	-	0	一般財源	160	一般財源	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

☒ 現状維持
☐ 見直して継続
☐ 拡大
☐ 縮小
☐ 事業統合
☐ 手段見直し
☐ 廃止・休止
☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

西原町都市計画マスタープランでは「町の顔」となるシンボリックな地区幹線道路として位置づけている重要な道路であり、公共施設ゾーンと市街地を結ぶアクセス機能強化、また通行車両、歩行者に対するの安全の確保を図る必要がある。 ハード交付金の配分額によっては事業期間の延長予定。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

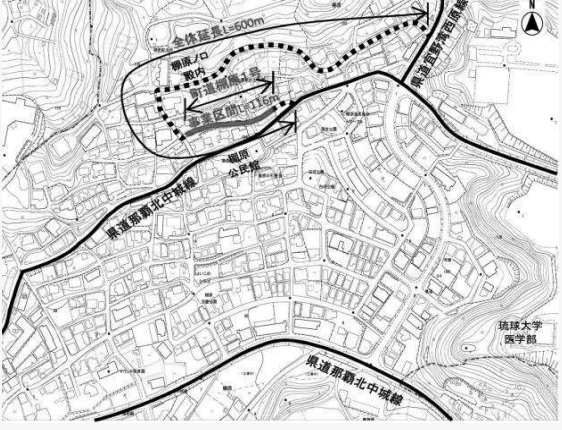
令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
用地補償を行う 事業進捗率 14.3%	用地補償を行う 事業進捗率 24.8%	用地補償を行う 事業進捗率 36.2%	用地補償を行う 事業進捗率 45.1%

(単位: 千円)

	6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費	6,434	105,546	113,556	88,497
財源内訳		財源内訳	財源内訳	財源内訳
国庫支出金		国庫支出金	国庫支出金	国庫支出金
県支出金	5,040	83,200	90,736	70,289
地方債	1,100	18,700	20,000	15,800
その他				
一般財源	294	3,646	2,820	2,408

1. 事業名等				事業コード		750	
事業名		棚原1号線防災対策事業			事業種別		☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続
担当課		土木課	課長名		大城 喜市郎		
担当係		土木係、用地係			予 算 科 目		
まちづくり基本条例		第7条 豊かで活力のあるまちづくり			会計		1 一般会計
まちづくり指針		(6)道路網及び排水施設の整備			款		8 土木費
					項		2 道路橋梁費
					目		3 道路新設改良費

2. 事業の目的・内容					
対象(何、誰のために)		道路利用者および近隣住民			
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)		崩壊の恐れがあるため、防災対策を図る			
事業の内容		棚原1号線は、全体的に路肩に比高差2～7mの切土斜面が存在し、表層土砂の移動により路肩が崩れ、アスファルト舗装に連続した亀裂が生じている。また、附属したガードレール支柱も傾倒し、効果が得られない状態である。道路としての機能は損なわれ、路肩崩壊によって安全性が危惧される。非常に危険な状態にあるため、早急な対策工法の実施が必要である。			
事業期間	4 年度～		7 年度	総事業費	172,057 千円
根拠法令等	社会資本整備総合交付金 P11			関連計画等	
国土強靱化地域計画位置付の要否		否	左記計画に基づく取組の交付金等名称		

3. 令和 5 年度の実績・成果		
・令和5年度までの執行額: 38,807千円(総事業費の22.5%)		
(単位: 千円)		
内 訳	事業費	R5年度現年 25,638 R5年度繰越 99,499
	測量試験費	8624 3,517
	工事費	15796 83,652
	用地費	0 5,004
	補償費	1000 7,326
	需用費	218 0
	手数料	0 0
		

4. 事業費(決算)				(単位: 千円)			
財源内訳	補助率	4 年度決算	5 年度決算	次 年度決算			
	事業費	- 13,377	25,638	99,499			
	国庫支出金	8/10 10,535	6,899	78,700			
	県支出金						
	地方債	90% 2,300	1,500	19,100			
その他	一般財源	- 542	17,239	1,699			

5. 第8次行政改革大綱の取組	
実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)	
事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☒ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	地域住民の安全確保のため、令和6年度より工事着手し、早期の整備完了を図る。

7. 今後の事業計画及び概算事業費			
令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
工事を行う 事業進捗率 100%			

(単位: 千円)															
財源内訳	事業費	6 年度当初予算 70,544	事業費	7 年度計画	事業費	8 年度計画	事業費	9 年度計画							
	国庫支出金	56,000	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金
	県支出金		県支出金		県支出金		県支出金		県支出金		県支出金		県支出金		県支出金
	地方債	12,600	地方債		地方債		地方債		地方債		地方債		地方債		地方債
	その他		その他		その他		その他		その他		その他		その他		その他
一般財源	一般財源	1,944	一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0	一般財源		一般財源		一般財源		一般財源

事業コード 886

5. 第8次行政改革大綱の取組

2. 事業の目的・内容

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

3. 令和5年度の実績・成果

7. 今後の事業計画及び概算事業費

4. 事業費(決算)

(単位:千円)(単位:千円)

1. 事業名等			事業コード		924	
事業名	小那覇線函渠長寿命化修繕事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	土木課	課長名	大城 喜市郎		会計	1 一般会計
担当係	土木係				款	8 土木費
まちづくり基本条例	第7条 豊かで活力のあるまちづくり			予算科目	項	2 道路橋梁費
まちづくり指針	(6)道路網及び排水施設の整備			目	4	橋梁新設改良費

2. 事業の目的・内容					
対象(何、誰のために)		道路利用者及び近隣住民			
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)		町管理の橋梁の点検及び適正な時期の維持修繕、架け替えを行い、安全な交通を確保する。			
事業の内容		橋梁等長寿命化修繕計画に基づき、補修を行う。 延長L=4.6m W=4.2m			
事業期間	4 年度～ 6 年度		総事業費	22,000 千円	
根拠法令等			関連計画等	橋梁等長寿命化修繕計画	
国土強靱化地域計画位置付の要否		否	左記計画に基づく取組の交付金等名称		

3. 令和 5 年度の実績・成果

(単位:千円)			
内 訳	事業費	0 42,015	
	測量試験費	0 16,515	
	工事費	0 25,500	
	用地費	0	
	補償費	0	
	需用費	0	
	手数料	0	
用地取得・面積㎡		0.00 0.00	

4. 事業費(決算) (単位:千円)

		補助率	4 年度決算			5 年度決算			次 年度繰越
事業費		-	0	事業費		5,625	事業費		42,015
財源内訳	国庫支出金	8/10		財源内訳	国庫支出金	4,500	財源内訳	国庫支出金	32,880
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債	90%			地方債	1,000		地方債	4,900
	その他				その他			その他	
	一般財源	-	0		一般財源	125		一般財源	4,235

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☒ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	令和6年度で架け替え完了予定である。今後は、5年毎に実施する橋梁長寿命化点検により橋梁の健全化を図る。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
工事を行う 事業進捗率 100%			

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		34,500	事業費 0	事業費 0	事業費 0
財源内訳	国庫支出金	27,200	国庫支出金 0	国庫支出金 0	国庫支出金 0
	県支出金		県支出金 0	県支出金 0	県支出金 0
	地方債	6,100	地方債 0	地方債 0	地方債 0
	その他		その他 0	その他 0	その他 0
	一般財源	1,200	一般財源 0	一般財源 0	一般財源 0

1. 事業名等

事業コード

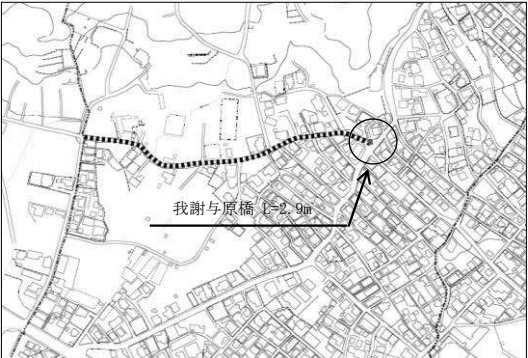
945

事業名	我謝・与原線(我謝与原橋)長寿命化修繕始業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続
担当課	土木課	課長名	大城 喜市郎	会計	1 一般会計
担当係	土木係			款	8 土木費
まちづくり基本条例	第7条 豊かで活力のあるまちづくり			項	2 道路橋梁費
まちづくり指針	(6)道路網及び排水施設の整備			目	4 橋梁新設改良費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	道路利用者及び近隣住民		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	町管理の橋梁の点検及び適正な時期の維持修繕、架替を行い、安全な交通を確保する。		
事業の内容	橋梁等長寿命化修繕計画に基づき、更新を行う。 延長L=2.9m W=5.5m		
事業期間	6 年度～	7 年度	総事業費 37,000 千円
根拠法令等			関連計画等 橋梁等長寿命化修繕計画
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和 5 年度の実績・成果

(単位:千円)			
内 訳	事業費	R5年度現年 0 R5年度繰越 12,000	
	測量試験費	0 12,000	
	工事費	0 0	
	用地費	0 0	
	補償費	0 0	
	需用費	0 0	
	手数料	0 0	
用地取得・面積㎡		0.00 0.00	

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

			(単位:千円)		
事業費	-	0	事業費	0	12,000
財源内訳			財源内訳		
国庫支出金	8/10		国庫支出金	0	9,280
県支出金			県支出金		
地方債	90%		地方債	0	2,100
その他			その他		
一般財源	-	0	一般財源	0	620

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

前年度における課題及び今後の方向性など

☒ 現状維持
☐ 見直して継続
☐ 拡大
☐ 縮小
☐ 事業統合
☐ 手段見直し
☐ 廃止・休止
☐ 完了

令和7年度で架け替え完了予定である。今後は、5年毎に実施する橋梁長寿命化点検により橋梁の健全化を図る。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
詳細設計を行う。 事業進捗率 32.4%	工事を行う。 事業進捗率 100%		

(単位:千円)

			(単位:千円)		
事業費	12,000	事業費	26,500	事業費	0
財源内訳		財源内訳		財源内訳	
国庫支出金	9,600	国庫支出金	20,800	国庫支出金	0
県支出金		県支出金		県支出金	0
地方債	2,100	地方債	4,600	地方債	0
その他		その他		その他	0
一般財源	300	一般財源	1,100	一般財源	0

1. 事業名等

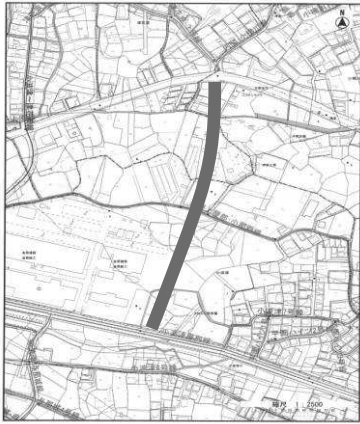
事業コード 946

事業名	与那城小橋川線道路整備事業			事業種別	☒ 1. 新規 ☐ 2. 継続
担当課	土木課	課長名	大城 喜市郎	会計	1 一般会計
担当係	計画係			款	8 土木費
まちづくり基本条例	第7条 豊かで活力のあるまちづくり			項	2 道路橋梁費
まちづくり指針	(6)道路網及び排水施設の整備			目	3 道路新設改良費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	道路利用者及び近隣住民		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	地域交通の安全性確保や行政地区へのアクセス道路として、利便性の向上。地域振興に寄与する。		
事業の内容	本路線は、県道浦添西原線バイパスと交差し県道38号線と町道小波津屋部線を結ぶ道路である。津花波地区及び小橋川地区から西原町役場や中央公民館等の公共施設やさわふじマルシェへのアクセス道路として計画している。		
事業期間	令和 8 年度～ 令和 13 年度	総事業費	920,000 千円
根拠法令等	道路法第56条	関連計画等	浦添西原線、小波津川河川改修事業
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和 5 年度の実績・成果

※令和6年度からの事業	
	

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

	補助率	4 年度決算		5 年度決算		次 年度繰越
事業費	-	0	事業費	0	事業費	
財源内訳			財源内訳		財源内訳	
国庫支出金			国庫支出金	0	国庫支出金	
県支出金			県支出金	0	県支出金	
地方債			地方債	0	地方債	
その他			その他	0	その他	
一般財源	-	0	一般財源	0	一般財源	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

☒ 現状維持
☐ 見直して継続
☐ 拡大
☐ 縮小
☐ 事業統合
☐ 手段見直し
☐ 廃止・休止
☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

町道が交差する県道浦添西原線の事業進捗に合わせ、当該路線の整備も進めていく必要があることから早期事業化に向けて関係機関との協議を進めていく。
--

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
基本計画(設計)を行う		道路詳細設計を行う	用地補償を行う

(単位:千円)

	6 年度当初予算		7 年度計画		8 年度計画		9 年度計画
事業費	5,940	事業費		事業費	20,000	事業費	180,000
財源内訳		財源内訳		財源内訳		財源内訳	
国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	16,000	県支出金	144,000
地方債		地方債		地方債	3,600	地方債	32,400
その他		その他		その他		その他	
一般財源	5,940	一般財源	0	一般財源	400	一般財源	3,600

1. 事業名等

事業コード 876

事業名	公共交通支援事業			事業種別	☒ 1. 新規 ☐ 2. 継続
担当課	企画財政課	課長名	上野 良太	会計	1 一般会計
担当係	企画調整係			款	2 総務費
まちづくり基本条例	第7条 豊かで活力のあるまちづくり			項	1 総務管理費
まちづくり指針	(7)都市基盤施設の整備			目	6 企画費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)		町民、観光客等		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)		高齢者ドライバーの事故、交通弱者の移動手段確保、公共交通空白地帯へ対応などの課題が全国的にも叫ばれており、本町においても公共交通施策への町民ニーズが急速に高まることが想定される。町民ニーズ及びバス・タクシー事業者等関係機関の意見も踏まえながら、本町の公共交通のあり方について検討する。		
事業の内容		・法定協議会の開催 ・地域公共交通計画策定の検討 ・コミュニティバス等あらたな公共交通施策の検討		
事業期間	年度～	年度	総事業費	千円
根拠法令等	地域公共交通活性化再生法		関連計画等	西原町都市マスタープラン(公共交通関係)
国土強靱化地域計画位置付の要否			左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和 5 年度の実績・成果

※R5実績なし	
---------	--

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

	補助率	4 年度決算		5 年度決算		次 年度繰越
事業費	-	1,350	事業費	0	事業費	
財源内訳			財源内訳		財源内訳	
国庫支出金		1,350	国庫支出金		国庫支出金	
県支出金			県支出金		県支出金	
地方債			地方債		地方債	
その他			その他		その他	
一般財源	-	0	一般財源	0	一般財源	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

☐ 現状維持
☐ 見直して継続
☒ 拡大
☐ 縮小
☐ 事業統合
☐ 手段見直し
☐ 廃止・休止
☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

日々の町民からの問い合わせや都市マスタープラン改定にかかるアンケート調査より、町民の公共交通施策に対するニーズが高まっている。近隣市町村においてはコミュニティバス等独自の公共交通施策があるのに対し、本町は財政状況や人員体制の問題から公共交通に関する施策が停滞している状況である。また、沖縄県や近隣市町村においても地域公共交通計画策定に向けた動きがあり、より一層近隣市町村住民との公共交通施策の格差が生じるおそれがある。 さらに大型MICE施設が令和11年に供用開始されることから、観光客の町内誘致等につなげていくためには早急に対応を検討する必要があると考える。本町の公共交通施策を計画的に策定するためにも、ニーズ調査や計画の策定についての取組を検討したい。 一方、本格的に検討を進めるためには現体制では困難であるため、増員や公共交通に特化した係を新設するなどの対応が必要であると考え。また、全国的には、地域公共交通計画の「再整備(更新)」が主流になっており、新規計画策定に当たっては、要望額に対する交付率が少ない実態がある。
--

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
・他市町村の計画策定等の動向調査	・計画策定にあたり、下記内容の調査等を行い、町の現状の整理を行う。 (1)地域特性の整理 (2)周辺市町村の動向整理 (3)町民移動特性及び公共交通ニーズの調査 (4)交通事業者ヒアリング (5)地域公共交通会議等の開催	・前年度整理したニーズ等から町の課題を洗い出し、施策等を検討し計画を策定する。 (1)現状の課題整理 (2)基本方針の検討 (3)目標実現に向けた施策等の検討 (4)地域公共計画(案)の作成 (5)パブリックコメントの実施 (6)地域公共交通会議等の開催	・コミュニティバス等あらたな公共交通施策の検討(費用等未定)

	6 年度当初予算		7 年度計画		8 年度計画		9 年度計画
事業費	0	事業費	7,821	事業費	6,699	事業費	0
財源内訳		財源内訳		財源内訳		財源内訳	
国庫支出金		国庫支出金	3,910	国庫支出金	3,349	国庫支出金	
県支出金		県支出金	0	県支出金	0	県支出金	
地方債		地方債	0	地方債	0	地方債	
その他		その他	0	その他	0	その他	
一般財源	0	一般財源	3,911	一般財源	3,350	一般財源	0

1. 事業名等

事業コード 100

事業名	町営住宅管理事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続
担当課	都市整備課	課長名	宮平 智	会計	1 一般会計
担当係	建築係			款	8 土木費
まちづくり基本条例	第7条 豊かで活力のあるまちづくり			項	5 住宅費
まちづくり指針	(7)都市基盤施設の整備			目	1 住宅管理費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町営住宅			
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	適正に維持管理する			
事業の内容	上原地域にある町営住宅(6世帯)の修繕等維持管理を行う。			
事業期間	平成 8 年度～	年度	総事業費	千円
根拠法令等	公営住宅法	関連計画等		
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称		

3. 令和 5 年度の実績・成果

・玄関ドア修繕(1世帯)
・住宅用火災警報器取替(6世帯)
・その他町営住宅維持修繕

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

	補助率	4 年度決算		5 年度決算		次 年度繰越
事業費	-	95	事業費	566	事業費	
財源内訳			財源内訳		財源内訳	
国庫支出金			国庫支出金		国庫支出金	
県支出金			県支出金		県支出金	
地方債			地方債		地方債	
その他		95	その他	566	その他	
一般財源	-	0	一般財源	0	一般財源	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☒ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	適正な維持管理を行う。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
町営住宅維持修繕費 経年劣化に伴う修繕 (玄関ドア取替え修繕1世帯)	町営住宅維持修繕費 経年劣化に伴う修繕 (玄関ドア取替え修繕4世帯)	町営住宅維持修繕費 経年劣化に伴う修繕 (外壁塗装工事)	町営住宅維持修繕費 経年劣化に伴う修繕

(単位:千円)

	6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費	169	1,850	5,095	244
財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	169	1,850	1,944	244
一般財源	0	0	3,151	0

事業コード 405

事業名				都市計画事務運営事業		事業種別		☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続		
担当課		都市整備課		課長名		宮平 智		予算 科目	会計	1 一般会計
担当係		都市計画係							款	8 土木費
まちづくり基本条例		第7条		豊かで活力のあるまちづくり					項	4 都市計画費
まちづくり指針		(7) 都市基盤施設の整備							目	1 都市計画総務費

対象(何、誰のために)	町民・事業者			
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	20年後の基本的な方針である「都市計画マスタープラン」において、計画(構想)された各分野別方針を推進し町民・事業者の利便性向上を図る。			
事業の内容	・都市的土地利用に向けた取組・計画策定(都市計画マスタープラン、地権者意向調査など) ・都市施設・地域地区、地区計画等の都市計画変更業務 ・都市計画審議会の事務・運営(町長の諮問機関で、都市計画に関して審議する)			
事業期間	年度～	年度	総事業費	千円
根拠法令等	都市計画法・土地区画整理法・建築基準法	関連計画等	第2期まちづくり指針	
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称		

- ・都市計画マスタープラン改定に伴う検討委員会(外部)、庁内委員会の立上げを行い、全体構想、分野別構想の素案を策定。
【各種委員会2回開催】
- ・小那覇地区工業地開発事業(18.0ha)については、沖縄県土地開発公社が土地区画整理事業の方針を示したことから、地権者へ土地区画整理事業の業務代行方式で進めていくことの説明会を実施。
【地権者数:151名 説明会参加者:66名】

(単位:千円)

		補助率	4 年度決算			5 年度決算			次 年度繰越
事 業 費		-	8,269	事 業 費		23,174	事 業 費		0
財 源 内 訳	国庫支出金			財 源 内 訳	国庫支出金	0	財 源 内 訳	国庫支出金	0
	県支出金				県支出金	2,409		県支出金	0
	地方債				地方債	0		地方債	0
	その他				その他	0		その他	0
	一般財源	-	8,269		一般財源	20,765		一般財源	0

実施項目①	3-2-4.企業誘致の推進
小那覇地区工業地開発事業について、地権者説明会を実施し、土地区画整理事業の業務代行方式で進めていくことの周知を図った。	
実施項目②	

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☐ 現状維持	本町域内においては、沖縄都市モノレールでたご浦西駅の供用、東海岸側では、大型MICE施設の建設決定、国道329号西原バイパスの事業化など主要施設の供用及び整備が行われており、このような拠点となる主要施設の整備事業については、周辺地域に与える影響も大きく、「新たな都市機能等の集積・維持など一体的なエリア開発」が求められている。 ・「新たな都市機能等の集積・維持など一体的なエリア開発」に向け、西原町都市計画マスタープラン改定を令和6年度末に予定。 また、国道329号西原バイパス事業に伴う移転先確保のため土地区画整理事業（業務代行方式）の準備組合及び組合設立を早期に行う。
☒ 見直して継続	
☐ 拡大	
☐ 縮小	
☐ 事業統合	
☐ 手段見直し	
☐ 廃止・休止	
☐ 完了	

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
○西原町都市計画マスタープラン改定業務委託(R6-1)	○浦添西原線嘉手苅地区用途地域等図書作成業務	○区区分編入に関する図書作成業務	○MICE受入環境整備地権者意向調査業務
6,160千円	11,000千円	8,624千円	3,000千円
○MICE関連用途変更	○区区分編入等に関する検討業務	○都市計画協会負担金	○都市計画基礎調査
2,492千円	5,775千円	343千円	730千円
○小那覇地区工業地開発事業	○統合型GISシステムバージョンアップ業務		○都市計画協会負担金
500千円	5,467千円		343千円
○バーソドリップ調査	○バーソドリップ調査		
925千円	870千円		
○都市計画基礎調査	○都市計画協会負担金		
910千円	343千円		
○都市計画協会負担金			
343千円			
	※嘉手苅地区及び区区分、統合型GISシステムの追加に伴う事業費増	※嘉手苅地区、統合型GISの完了に伴う事業費減	※区区分業務の完了に伴う事業費減

		6 年度当初予算			7 年度計画			8 年度計画			9 年度計画
事業費		15,556	事業費		29,019	事業費		12,630	事業費		7,902
財源内訳	国庫支出金	0	財源内訳	国庫支出金	0	財源内訳	国庫支出金	0	財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0		県支出金	0		県支出金	0		県支出金	0
	地方債	0		地方債	0		地方債	0		地方債	0
	その他	3,046		その他	3,046		その他	3,046		その他	3,046
	一般財源	12,510		一般財源	25,973		一般財源	9,584		一般財源	4,856

1. 事業名等

事業コード

409

事業名	公園維持管理事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続
担当課	都市整備課	課長名	宮平 智	会計	1 一般会計
担当係	公園係			款	8 土木費
まちづくり基本条例	第7条 豊かで活力のあるまちづくり			項	4 都市計画費
まちづくり指針	(7)都市基盤施設の整備			目	4 公園費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町内公園			
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	公園利用者が安全・安心で快適に利用できるよう、適正な維持管理をはかる			
事業の内容	・都市公園28箇所、その他公園10箇所の維持管理 (公園管理委託・公園遊具点検委託・公園施設修繕委託・樹木剪定委託・浄化槽管理委託等)			
事業期間	年度～	年度	総事業費	千円
根拠法令等	都市公園法		関連計画等	
国土強靱化地域計画位置付の要否	要	左記計画に基づく取組の交付金等名称	沖縄振興公共投資交付金(都市公園安全・安心対策事業)	

3. 令和5年度の実績・成果

・公園、緑地の除草作業及びトイレの清掃等を年間通じて、町シルバー人材センターに業務委託

・樹木剪定、施設修繕等 (単位: 件)

	街区公園	近隣公園	地区公園	運動公園	都市緑地	その他	合計
令和5年度	14	3	2	2	8	2	31

・台風6号の被害を受けての樹木剪定(上原高台公園、イルカ公園)、倒木撤去等(運動公園・イルカ公園・東崎公園)、施設修繕(東崎公園、9区児童公園)※そのうち、東崎公園は西原まつり開催に間に合わせて急ぎ修繕

・公園愛護会1団体につき、2万円を助成 (単位: 団体)

	令和4年度	令和5年度
公園愛護会	19	20

・西原運動公園パークゴルフ場停電に伴う浄化槽停止に係る浄化槽維持作業、土木用水中ポンプ購入

・西原運動公園テニスコート人工芝改修等工事(スポーツくじ振興金)

・公園施設長寿命化計画策定業務(健全度調査・緊急度判定、計画策定)(沖縄振興公共投資交付金)

・公共施設管理者負担金の初年度(はんたまし公園、西原西地区土地区画整理事業区域内)

(沖縄振興公共投資交付金)

(単位: 人/㎡)

	令和4年度	令和5年度
住民一人当たり都市公園面積	8.7	8.8

※外国人を含む

4. 事業費(決算)

(単位: 千円)

	補助率	4	年度決算		5	年度決算		次	年度繰越
事業費	-		17,970	事業費		105,517	事業費		769
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金		2,440		県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他			その他	
	一般財源	-	15,530		一般財源			一般財源	
						59,557			769

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	1-5-1.公共施設等マネジメントの推進
・計画的な公園施設の改築・更新を進めるため、公園施設長寿命化計画を改定した。	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

☒ 現状維持
☐ 見直して継続
☐ 拡大
☐ 縮小
☐ 事業統合
☐ 手段見直し
☐ 廃止・休止
☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・令和5年度に変更策定した長寿命化計画に基づき、公園施設の改築・更新を進めるが、町民体育館は改築費用も多大であり、避難施設でもある為、公園施設長寿命化対策支援事業だけでなく、石油交付金の活用なども踏まえて検討を進める。 ・撤去、使用禁止措置遊具等も令和5年度変更策定した長寿命化計画に基づいて、年次的な整備を行う。 ・公園施設の維持修繕中、照明施設については一括交付金を活用しLED化を行う前提で対応する。 ・公共施設管理者負担金に係る協定書を交わし、西原西地区土地区画整理事業のはんたまし公園の用地費として、適正な執行ができるよう、区画整理側と適宜調整を行いながら、補助事業申請(要望額等の設定)を進める。また、公園整備、公園施設整備については、単独事業またはその他補助金、Park-PFIの活用などを検討する必要がある。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
公園施設維持修繕費 公園樹木芝等管理委託料 公絵樹木剪定等委託料 浄化槽維持管理委託 公園施設定期点検委託 西原運動公園高圧外線改修設計業務委託 公園工事請負費(我謝児童公園下水管修繕、西原運動公園テニスコート土砂流入防止ブロック設置) 負担金(公共施設管理者負担金)	公園施設維持修繕費 公園樹木芝等管理委託料 公絵樹木剪定等委託料 浄化槽維持管理委託 公園施設定期点検委託 西原運動公園体育館改修設計業務委託(長寿命化計画に基づく修繕の為) 公園工事請負費(長寿命化計画に基づく修繕等) 負担金(公共施設管理者負担金)	公園施設維持修繕費 公園樹木芝等管理委託料 公絵樹木剪定等委託料 浄化槽維持管理委託 公園施設定期点検委託 公園工事請負費(長寿命化計画に基づく修繕(西原運動公園体育館)) 負担金(公共施設管理者負担金)	公園施設維持修繕費 公園樹木芝等管理委託料 公絵樹木剪定等委託料 浄化槽維持管理委託 公園施設定期点検委託 公園工事請負費(長寿命化計画に基づく修繕等) 委託料(はんたまし公園基本設計・実施設計業務) 公園工事請負費(はんたまし公園整備費)

(単位: 千円)

		6 年度当初予算			7 年度計画			8 年度計画			9 年度計画
事業費		76,539	事業費		145,160	事業費		457,372	事業費		104,204
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	32,500		県支出金	65,580		県支出金	221,686		県支出金	31,312
	地方債	29,200		地方債	58,900		地方債	199,500		地方債	28,100
	その他	2,390		その他			その他			その他	
	一般財源	12,449		一般財源	20,680		一般財源	36,186		一般財源	44,792

1. 事業名等

事業コード 413

事業名	区画整理事務運営事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続
担当課	都市整備課	課長名	小波津 敬	会計	1 一般会計
担当係	区画整理係			款	8 土木費
まちづくり基本条例	第7条 豊かで活力のあるまちづくり			項	4 都市計画費
まちづくり指針	(7) 都市基盤施設の整備			目	5 土地区画整理事業費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	西原西地区			
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	住宅地の供給及び本町の商業施設のサブ核形成と活力ある賑わいのまちづくりを図る。			
事業の内容	土地区画整理事業の事務経費及び関係団体への負担金の支出。			
事業期間	年度 ~	年度	総事業費	千円
根拠法令等	土地区画整理法		関連計画等	西原町都市基本計画
国土強靱化地域計画位置付の要否	要	左記計画に基づく取組の交付金等名称		

3. 令和 5 年度の実績・成果

・街づくり区画整理協会、沖縄県市街地整備研究会への負担金	
------------------------------	--

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4 年度決算			5 年度決算			次 年度繰越
事業費		-	104	事業費		104	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金	0	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金	0		県支出金	
	地方債				地方債	0		地方債	
	その他				その他	0		その他	
	一般財源	-	104		一般財源	104		一般財源	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

☐ 現状維持
☐ 見直して継続
☐ 拡大
☐ 縮小
☒ 事業統合
☐ 手段見直し
☐ 廃止・休止
☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・土地区画整理事業の調査研究を継続する。 ・R7年度より区画整理支援事業へ統合予定。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
街づくり区画整理協会及び 沖縄県市街地整備研究会 への負担金	区画整理支援事業へ統合		

(単位:千円)

		6 年度当初予算			7 年度計画			8 年度計画			9 年度計画
事業費		104	事業費		0	事業費		0	事業費		0
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	0	財源内訳	国庫支出金	0	財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金			県支出金	0		県支出金	0		県支出金	0
	地方債			地方債	0		地方債	0		地方債	0
	その他			その他	0		その他	0		その他	0
	一般財源	104		一般財源	0		一般財源	0		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード 414

事業名	区画整理特会繰出事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続
担当課	都市整備課	課長名	小波津 敬	会計	1 一般会計
担当係	区画整理係			款	8 土木費
まちづくり基本条例	第7条 豊かで活力のあるまちづくり			項	4 都市計画費
まちづくり指針	(7) 都市基盤施設の整備			目	5 土地区画整理事業費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	西原西地区			
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	住宅地の供給及び本町の商業施設のサブ核形成と活力ある賑わいのまちづくりを図る。			
事業の内容	土地区画整理事業特別会計へ町負担分を支出する			
事業期間	年度～	年度	総事業費	千円
根拠法令等	土地区画整理法		関連計画等	西原町都市基本計画、モノレール関連事業
国土強靱化地域計画位置付の要否	要	左記計画に基づく取組の交付金等名称		

3. 令和5年度の実績・成果

・土地区画整理事業特別会計に対し、補助事業にかかる町負担分及び単独事業にかかる費用の繰出を行った	
--	--

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

補助率			4 年度決算	5 年度決算			次 年度繰越
事業費	-		139,862	事業費	111,185		23,916
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		
	県支出金			財源内訳	県支出金		
	地方債	90%	44,600	財源内訳	地方債	19,600	18,200
	その他			財源内訳	その他		
	一般財源	-	95,262	財源内訳	一般財源	91,585	5,716

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☒ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	事業コード443・444を参照

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
・補助事業にかかる町負担分及び単独事業費の繰出	・補助事業にかかる町負担分及び単独事業費の繰出	・補助事業にかかる町負担分及び単独事業費の繰出	・補助事業にかかる町負担分及び単独事業費の繰出

(単位:千円)

6 年度当初予算		7 年度計画		8 年度計画		9 年度計画	
事業費	114,946	事業費	122,395	事業費	122,395	事業費	122,395
財源内訳	国庫支出金	財源内訳	国庫支出金	財源内訳	国庫支出金	財源内訳	国庫支出金
	県支出金	財源内訳	県支出金	財源内訳	県支出金	財源内訳	県支出金
	地方債	20,700	地方債	36,000	地方債	36,000	地方債
	その他		その他		その他		その他
	一般財源	94,246	一般財源	86,395	一般財源	86,395	一般財源

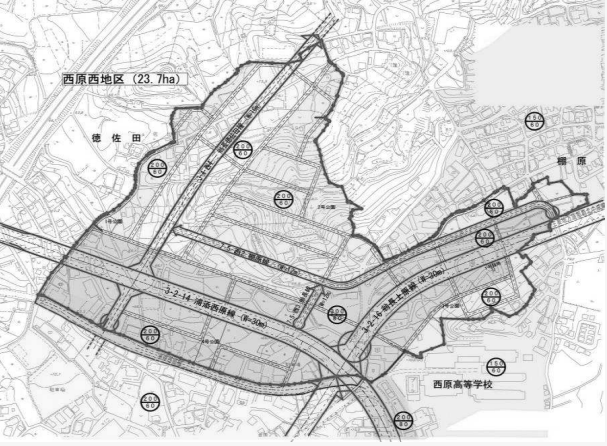
1. 事業名等

事業名	西原西地区土地区画整理事業		事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続
担当課	都市整備課	課長名	小波津 敬	
担当係	区画整理係		予算科目	会計 5 土地区画整理事業特別会計
まちづくり基本条例	第7条 豊かで活力のあるまちづくり		款	1 土地区画整理事業費
まちづくり指針	(7)都市基盤施設の整備		項	2 西原西地区土地区画整理事業費
			目	-

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	棚原、徳佐田、翁長地域		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	住宅地の供給及び本町の商業施設のサブ核形成と活力ある賑わいのまちづくりを図る。		
事業の内容	棚原、徳佐田、翁長の一部を事業区域とし、道路や公園等の公共施設を整備改善を図り、また本町のサブ核の商業区域と位置づけ、活力ある商店街及び良好な住宅環境の整備改善を行う。 (地区面積23.7ha、計画人口1,700人)		
事業期間	平成 18 年度 ~ 令和 8 年度	総事業費	13,258,400 千円
根拠法令等	土地区画整理法	関連計画等	西原町都市基本計画、モノレール関連事業
国土強靱化地域計画位置付の要否	要	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和 5 年度の実績・成果

R4年度末進捗率: 57%(総事業費ベース) R5年度末進捗率: 60%(総事業費ベース) 補助事業 ・工事・・・R5 (15件) R4緑(12件) ・補償・・・R5 (29件) R4緑(2件) ・委託・・・R5 (5件) R4緑(1件)	
--	---

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

	補助率	4 年度決算	5 年度決算	次 年度繰越
事業費	-	552,970	455,763	225,013
財源内訳				
国庫支出金		0	0	0
県支出金	9/10	400,992	331,177	201,097
地方債		0	0	0
その他		12,116	13,401	0
一般財源	-	139,862	111,185	23,916

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☒ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	・西原西地区周辺で行われている幸地インター線・モノレール関連の県事業等と地区内の浦添西原線、翁長徳佐田線及び翁長上原線等他路線も含めて整備時期の整合を図り、平行して沖縄電力の鉄塔の移設にも取り組んでいく。 又、上・下水道他関係部署と連携し、早期にインフラを整備することにより、造成後の宅地の使用収益開始を早め、地権者の土地利用促進を図る。 ・事業の早期完了を実現する為、現補助事業に加えて事業費が拡大できる別メニューの補助制度がないか検討する。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
・物件移転補償及び工事を行う ・整備計画(道路、宅地造成) ・事業進捗率 64% 補助事業費 : 230,000千円 公管金(公園): 65,000千円 県負担金: 10,378千円	・物件移転補償及び工事を行う ・整備計画(道路、宅地造成) ・事業進捗率 69% 補助事業費 : 400,000千円 公管金(道路): 64,900千円 公管金(公園): 100,000千円 県負担金: 10,378千円	・物件移転補償及び工事を行う ・整備計画(道路、宅地造成) ・事業進捗率 74% 補助事業費 : 400,000千円 公管金(公園): 144,160千円 県負担金: 10,378千円 保留地処分金: 100,000千円	・物件移転補償及び工事を行う ・整備計画(道路、宅地造成) ・事業進捗率 79% 補助事業費 : 400,000千円 保留地処分金: 150,000千円

(単位:千円)

	6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費	397,398	657,747	737,007	632,469
財源内訳				
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	217,392	370,392	370,392	360,014
地方債	0	0	0	0
その他	65,060	164,960	244,220	150,060
一般財源	114,946	122,395	122,395	122,395

1. 事業名等

事業コード 659

事業名	観光地美化・緑化等環境整備事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続
担当課	都市整備課	課長名	宮平 智	会計	1 一般会計
担当係	公園係			款	8 土木費
まちづくり基本条例	第7条 豊かで活力のあるまちづくり			項	4 都市計画費
まちづくり指針	(7)都市基盤施設の整備			目	4 公園費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)		町民・観光客(町外からの来訪者)			
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)		観光客へ沖縄らしい風景・景観を感じてもらえるよう、また、町民や町外からの来訪者など公園利用者が安全で快適に利用できるよう、環境を整える			
事業の内容		沖縄県は国内唯一の高温多湿の亜熱帯気候という条件から、季節を問わず年中雑草等が繁茂し、植物の育成が早いという特徴がある。観光振興の観点から沖縄らしい風景・景観等を保全するため、観光地形成促進地域内の公園樹木の環境整備を行う。			
事業期間	平成 26 年度～	年度	総事業費	千円	
根拠法令等	都市公園法、沖縄振興特別措置法		関連計画等		
国土強靱化地域計画位置付の要否		否	左記計画に基づく取組の交付金等名称		

3. 令和 5 年度の実績・成果

・公園・緑地の樹木芝等の除草を行う環境整備業務を町シルバー人材センターへ業務委託					
指標	R1	R2	R3	R4	R5
魅力的な観光地としての景観形成を図られたか(80%以上)を含め、アンケートにより、本事業のあり方について検証(H30より実施)	77.3%	81.7%	100.0%	78.0%	82.0%

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

	補助率	4 年度決算		5 年度決算		次 年度繰越
事業費	-	19,800	事業費	19,965	事業費	
財源内訳			財源内訳		財源内訳	
国庫支出金			国庫支出金		国庫支出金	
県支出金	8/10	15,840	県支出金	15,972	県支出金	
地方債			地方債		地方債	
その他			その他		その他	
一般財源	-	3,960	一般財源	3,993	一般財源	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☒ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	今後も沖縄らしい風景・景観の維持を図っていく。一括交付金が継続しない場合について、どのように景観を維持するか検討する必要がある。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
観光地美化・緑化等環境整備管理業務委託	観光地美化・緑化等環境整備管理業務委託	観光地美化・緑化等環境整備管理業務委託	観光地美化・緑化等環境整備管理業務委託

	6 年度当初予算		7 年度計画		8 年度計画		9 年度計画
事業費	23,520	事業費	23,520	事業費	23,520	事業費	23,520
財源内訳		財源内訳		財源内訳		財源内訳	
国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金	
県支出金	20,697	県支出金	18,816	県支出金	18,816	県支出金	18,816
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	2,823	一般財源	4,704	一般財源	4,704	一般財源	4,704

1. 事業名等

事業コード942

事業名	西原運動公園パークゴルフ場照明LED化改修事業			事業種別	☒ 1. 新規 ☐ 2. 継続
担当課	都市整備課	課長名	宮平 智	会計	1 一般会計
担当係	公園係			款	8 土木費
まちづくり基本条例	第7条 豊かで活力のあるまちづくり			項	4 都市計画費
まちづくり指針	(7)都市基盤施設の整備			目	4 公園費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	公園利用者		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	照明のLED化改修を行い、公園利用者が安全・安心で快適に利用できるよう維持・管理を行うとともに管理コストを抑制する		
事業の内容	西原運動公園パークゴルフ場の照明LED化工事及び電源低圧化の工事を行う		
事業期間	令和 5 年度～ 令和 5 年度	総事業費	15,961 千円
根拠法令等		関連計画等	
国土強靱化地域計画位置付の可否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和 5 年度の実績・成果

・令和4年度に起きた西原運動公園の停電に伴い、パークゴルフ場の電源設備の本格修繕(LED化、電源低圧化)の為の委託業務及び工事を実施した。

4. 事業費(決算)				(単位:千円)			
	補助率	4 年度決算		5 年度決算		次 年度繰越	
事業費	-	0	事業費	15,961	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金		県支出金	
	地方債			地方債		地方債	14,000
	その他			その他		その他	
	一般財源	0		一般財源		一般財源	1,961
	-	0		1,961		0	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	1-3-3.脱炭素を意識した行動の徹底
西原運動公園パークゴルフ場の照明LED化工事及び電源低圧化の工事を行い、管理コストの抑制を図った。	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価前年度における課題及び今後の方向性など

☐ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☒ 完了	改修工事が完了し、運用可能となった。今後も維持・修繕を行い、適正な管理を行う。
---	---

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
令和5年度にて事業完了	令和5年度にて事業完了	令和5年度にて事業完了	令和5年度にて事業完了

7. 今後の事業計画及び概算事業費								(単位:千円)							
	6 年度当初予算		7 年度計画		8 年度計画		9 年度計画		6 年度当初予算		7 年度計画		8 年度計画		9 年度計画
事業費	0	事業費	0	事業費	0	事業費	0	事業費	0	事業費	0	事業費	0	事業費	0
財源内訳	国庫支出金	財源内訳	国庫支出金	財源内訳	国庫支出金	財源内訳	国庫支出金	財源内訳	国庫支出金	財源内訳	国庫支出金	財源内訳	国庫支出金	財源内訳	国庫支出金
	県支出金		県支出金		県支出金		県支出金		県支出金		県支出金		県支出金		県支出金
	地方債		地方債		地方債		地方債		地方債		地方債		地方債		地方債
	その他		その他		その他		その他		その他		その他		その他		その他
	一般財源		一般財源		一般財源		一般財源		一般財源		一般財源		一般財源		一般財源
	0		0		0		0		0		0		0		0

1. 事業名等

事業コード 943

事業名	区画整理支援事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続
担当課	都市整備課	課長名	小波津 敬	会計	1 一般会計
担当係	区画整理係			款	8 土木費
まちづくり基本条例	第7条 豊かで活力のあるまちづくり			項	4 都市計画費
まちづくり指針	(7) 都市基盤施設の整備			目	5 土地区画整理事業費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	徳佐田地区、幸地地区		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	都市モノレールでだこ浦西駅開通、沖縄自動車道幸地インターチェンジ着工を契機とし、新しいまちづくりの推進を図る。		
事業の内容	関係地権者へ土地利用意向調査を実施し、組合施行による区画整理事業導入の検討及び発起人会発足を目指す。		
事業期間	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	総事業費	6,693 千円
根拠法令等	土地区画整理法	関連計画等	西原町都市基本計画
国土強靱化地域計画位置付の要否	要	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和 5 年度の実績・成果

・アンケート調査票及び資料等の郵送(発送107名/回答62名 回答率58%) ・幸地地区地権者意向調査業務委託【R5繰越】	
--	--

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4 年度決算			5 年度決算			次 年度繰越
事業費		-	0	事業費		33	事業費		500
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金	0	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金	0		県支出金	
	地方債				地方債	0		地方債	
	その他				その他	0		その他	
	一般財源	-	0		一般財源	33		一般財源	500

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

☐ 現状維持
☐ 見直して継続
☐ 拡大
☐ 縮小
☒ 事業統合
☐ 手段見直し
☐ 廃止・休止
☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・発起人会が発足した徳佐田地区については、発起人を中心に組合設立準備会の発足に向けて勉強会を継続する。 ・幸地地区については、地権者への土地利用意向調査結果を踏まえ、区画整理事業に向けて発起人会の発足を目指す。 ・R7年度より区画整理事務運営事業が統合される予定。
--

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
【徳佐田地区】 ・発起人会会議(フレーム検討) 【幸地地区】 ・区画整理事業勉強会	区画整理事務運営事業より統合 【負担金】 ・街づくり区画整理協会 ・沖縄県市街地整備研究会 【徳佐田地区】 ・都市計画決定図書作成 ・農振農用地関連本協議 【幸地地区】 ・発起人会発足	【負担金】 ・街づくり区画整理協会 ・沖縄県市街地整備研究会 【徳佐田地区】 ・都市計画審議会 ・説明会(事業計画案) 【幸地地区】 ・発起人会会議(計画検討)	【負担金】 ・街づくり区画整理協会 ・沖縄県市街地整備研究会 【徳佐田地区】 ・組合設立認可申請 【幸地地区】 ・都市計画決定図書作成 ・農振農用地関連本協議

(単位:千円)

		6 年度当初予算			7 年度計画			8 年度計画			9 年度計画
事業費		40	事業費		3,144	事業費		144	事業費		5,144
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	0	財源内訳	国庫支出金	0	財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金			県支出金	0		県支出金	0		県支出金	0
	地方債			地方債	0		地方債	0		地方債	0
	その他			その他	0		その他	0		その他	0
	一般財源	40		一般財源	3,144		一般財源	144		一般財源	5,144

事業コード 944

事業名				西原町公園照明LED化事業		事業種別		☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続		
担当課		都市整備課		課長名		宮平 智		予算 科目	会計	1 一般会計
担当係		公園係							款	8 土木費
まちづくり基本条例		第7条 豊かで活力のあるまちづくり								
まちづくり指針		(7) 都市基盤施設の整備								
								項	4 都市計画費	
								目	4 公園費	

対象(何、誰のために)		公園利用者等	
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)		本町の公園の既存照明のLED化を行うことにより、二酸化炭素排出量(消費電力)を削減し、低炭素社会の実現を目指す事業。	
事業の内容		令和5年度に行った調査設計に基づき、今年度は西原運動公園体育館等のLED化工事を行う。	
事業期間	令和 5 年度～ 令和 9 年度	総事業費	210,760 千円
根拠法令等	都市公園法、沖縄振興特別措置法	関連計画等	西原町公園施設長寿命化計画
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

・本町の公園の既存照明のLED化に必要な設計及び二酸化炭素排出量の削減量を把握する調査設計を行った。
(業務委託1件)

(単位:千円)

		補助率	4	年度決算			5	年度決算			次	年度繰越
事業費		-		0	事業費			7,480	事業費			
財源内訳	国庫支出金				財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		
	県支出金	8/10				県支出金		5,984		県支出金		
	地方債					地方債				地方債		
	その他					その他				その他		
	一般財源	-		0		一般財源		1,496		一般財源		0

実施項目①	1-3-3.脱炭素を意識した行動の徹底
公園施設既存照明のLED化を検討し、LED化に必要な設計及び二酸化炭素排出量の削減量を把握する調査設計を行った。	
実施項目②	

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☒ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	令和5年度に行った調査設計に基づき、順次工事を進める。工事の順番については、現状との照らし合わせや予算配分も考慮して進める必要がある。

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
・西原運動公園体育館照明等LED化工事(西原運動公園体育館・テニスコート、街区公園)	・西原町公園照明LED化工事(東崎公園、東崎都市緑地、街区公園)	・西原町公園照明LED化工事(西原運動公園陸上競技場、街区公園)	・西原町公園照明LED化工事(街区公園、その他公園)

		6 年度当初予算			7 年度計画			8 年度計画			9 年度計画
事業費		91,818	事業費		36,090	事業費		58,727	事業費		24,883
財 源 内 訳	国庫支出金		財 源 内 訳	国庫支出金		財 源 内 訳	国庫支出金		財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	54,257		県支出金	28,872		県支出金	46,981		県支出金	19,906
	地方債	18,300		地方債	7,200		地方債	11,700		地方債	4,900
	その他			その他			その他			その他	
	一般財源	19,261		一般財源	18		一般財源	46		一般財源	77